

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 4 月 1 日
(第 6 期) 至 平成30年 3 月31日

三井住友信託銀行株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第6期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4 【経営上の重要な契約等】	45
5 【研究開発活動】	45
第3 【設備の状況】	46
1 【設備投資等の概要】	46
2 【主要な設備の状況】	47
3 【設備の新設、除却等の計画】	49
第4 【提出会社の状況】	50
1 【株式等の状況】	50
(1) 【株式の総数等】	50
(2) 【新株予約権等の状況】	51
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	51
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	51
(5) 【所有者別状況】	52
(6) 【大株主の状況】	52
(7) 【議決権の状況】	52
2 【自己株式の取得等の状況】	53
3 【配当政策】	53
4 【株価の推移】	53
5 【役員の状況】	54
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	63
第5 【経理の状況】	69
1 【連結財務諸表等】	70
(1) 【連結財務諸表】	70
① 【連結貸借対照表】	70
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	72
③ 【連結株主資本等変動計算書】	75
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	77
⑤ 【連結附属明細表】	144
(2) 【その他】	147

2	【財務諸表等】	148
(1)	【財務諸表】	148
①	【貸借対照表】	148
②	【損益計算書】	152
③	【株主資本等変動計算書】	154
④	【附属明細表】	168
(2)	【主な資産及び負債の内容】	169
(3)	【その他】	169
第6	【提出会社の株式事務の概要】	170
第7	【提出会社の参考情報】	171
1	【提出会社の親会社等の情報】	171
2	【その他の参考情報】	171
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	172

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第6期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋 本 勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前 4 連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1, 176, 118	1, 184, 096	1, 163, 628	1, 244, 658	1, 333, 477
うち連結信託報酬	百万円	99, 222	99, 231	100, 175	94, 289	94, 624
連結経常利益	百万円	244, 759	275, 040	242, 481	177, 667	226, 345
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	134, 427	153, 203	140, 749	113, 141	155, 875
連結包括利益	百万円	225, 421	491, 989	36, 020	151, 840	232, 204
連結純資産額	百万円	2, 278, 489	2, 568, 141	2, 542, 469	2, 633, 005	2, 717, 588
連結総資産額	百万円	40, 178, 429	44, 070, 299	51, 613, 282	52, 540, 547	54, 810, 805
1 株当たり純資産額	円	1, 181. 15	1, 419. 86	1, 404. 45	1, 457. 73	1, 537. 23
1 株当たり当期純利益金額	円	77. 52	90. 11	84. 05	67. 56	93. 08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5. 19	5. 39	4. 55	4. 64	4. 69
連結自己資本利益率	%	6. 77	6. 97	5. 95	4. 72	6. 21
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1, 924, 010	469, 341	6, 294, 492	389, 183	2, 369, 481
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	708, 107	1, 664, 706	△423, 362	△381, 965	△783, 848
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△312, 075	△387, 835	△52, 705	33, 914	△72, 362
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4, 235, 050	6, 015, 607	11, 828, 250	11, 856, 847	13, 361, 241
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	19, 722 [2, 601]	19, 746 [2, 329]	20, 639 [2, 351]	20, 869 [2, 312]	20, 952 [2, 204]
信託財産額	百万円	136, 794, 720	152, 664, 958	174, 908, 223	188, 467, 733	201, 698, 118

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結自己資本額で除して算出しております。
5. 連結株価収益率は、株式が非上場であるため、記載しておりません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社 1 社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	778,194	807,234	773,221	809,556	889,145
うち信託報酬	百万円	99,302	99,231	100,288	94,289	94,870
経常利益	百万円	188,436	230,033	218,877	117,311	172,967
当期純利益	百万円	116,002	130,546	143,154	77,663	117,980
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式 第二種優先株式	千株	1,674,537 109,000	1,674,537 —	1,674,537 —	1,674,537 —	1,674,537 —
純資産額	百万円	2,031,168	2,228,533	2,285,263	2,309,724	2,372,266
総資産額	百万円	39,122,664	42,705,462	50,256,590	50,969,247	53,161,437
預金残高	百万円	24,072,972	24,855,580	26,467,412	29,019,323	29,392,255
貸出金残高	百万円	24,034,244	25,826,433	27,044,368	28,158,969	28,259,093
有価証券残高	百万円	5,971,283	5,039,688	5,311,214	5,518,947	5,972,337
1株当たり純資産額	円	1,146.50	1,330.83	1,364.71	1,379.32	1,416.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) 普通株式 第二種優先株式	円	16.88 (—) 42.30 (21.15)	34.14 (13.51) 21.15 (21.15)	32.52 (11.98) — (—)	53.99 (12.04) — (—)	67.16 (12.62) — (—)
1株当たり当期純利益金額	円	66.52	76.58	85.48	46.37	70.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.19	5.21	4.54	4.53	4.46
自己資本利益率	%	6.02	6.22	6.34	3.38	5.03
配当性向	%	25.37	44.57	38.04	116.41	95.32
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,587 [1,244]	13,552 [787]	13,463 [684]	13,647 [643]	13,659 [582]
信託財産額	百万円	136,794,720	152,664,958	174,908,223	188,467,733	201,698,118
信託勘定貸出金残高	百万円	541,613	781,607	1,072,436	1,410,062	1,306,319
信託勘定有価証券残高	百万円	1,254,913	1,578,475	1,954,552	3,077,763	1,834,427

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第6期（平成30年3月）の普通株式の中間配当についての取締役会決議は平成29年11月14日に行いました。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 自己資本利益率は、当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均自己資本額で除して算出しております。
6. 株価収益率は、株式が非上場であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 7 月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)。
大正14年 9 月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)。
昭和23年 8 月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始。
昭和24年 5 月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場。
昭和27年 6 月	社名を住友信託銀行株式会社に改称。
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録。
昭和33年11月	証券代行業務を開始。
昭和37年 7 月	本店を住友ビル(大阪市中央区北浜)に移転。
昭和59年 3 月	わが国で第 1 号の土地信託を受託。
平成元年 7 月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成11年 6 月	執行役員制度の導入。
平成11年 9 月	「すみしんi-Station」(新しいタイプの小型店舗)の展開を開始。
平成12年 4 月	事業部制の導入。
平成12年10月	総合不動産投資顧問業に登録。
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始。
平成16年12月	証券仲介業に参入。
平成20年 2 月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を吸収合併。
平成21年10月	日興アセットマネジメント株式会社の株式の98.55%を取得し連結子会社化。
平成21年11月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合について基本合意。
平成22年 8 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結。
平成22年12月	臨時株主総会において、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換契約を承認決議。
平成23年 4 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換により経営統合し、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」発足。
平成23年12月	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社傘下の中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社が合併契約を締結。
平成24年 4 月	中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の合併により、「三井住友信託銀行株式会社」発足。

3 【事業の内容】

平成30年3月31日現在、当社及び当社の関係会社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の下、当社、連結子会社57社及び持分法適用関連会社24社で構成されており、幅広く金融関連業務を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであり、主要な関係会社を記載しております。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

平成30年3月31日現在		
三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行	国内本支店148、海外支店5
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	○三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
	その他	○日本証券代行株式会社 ○日興アセットマネジメント株式会社 ○東京証券代行株式会社 ○三井住友トラストクラブ株式会社 ○住信保証株式会社 ○三井住友トラスト保証株式会社 ○三井住友トラスト・カード株式会社 ○三井住友トラスト不動産株式会社 ○三井住友トラスト総合サービス株式会社 ○三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社 ○三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 ○三井住友トラスト・インベストメント株式会社 ○三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 ○Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. ○Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust International Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited △住信SBIネット銀行株式会社 △紫金信託有限責任公司 △Midwest Railcar Corporation

(注) 1. ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

2. 「その他」は各報告セグメントに帰属しない区分であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社)									
三井住友トラスト・ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	100.00	15 (12)	—	経営管理 業務委託 預金取引 金銭貸借取引	当社より 建物を賃借	—
(連結子会社)									
日本証券代行株式会社	東京都中央区	500	証券代行業務	85.10	2	—	業務委託 預金取引	—	—
日興アセット マネジメント株式会社	東京都港区	17,363	投資運用業務 投資助言業務	91.90	2	—	業務委託 預金取引	—	—
東京証券代行株式会社	東京都千代田区	50	証券代行業務	100.00	2	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ パナソニックファイナンス 株式会社	東京都港区	25,584	総合リース業務 割賦販売業務 クレジットカード 業務	84.89	2 (2)	—	業務委託 金銭貸借取引 預金取引	—	—
三井住友トラストクラブ 株式会社	東京都中央区	100	クレジットカード 業務	100.00	2 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
住信保証株式会社	東京都港区	300	信用保証業務	100.00 (100.00)	2	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト保証 株式会社	東京都港区	301	信用保証業務	100.00	3 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト・ カード株式会社	東京都港区	100	クレジットカード 業務	100.00 (50.00)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト不動産 株式会社	東京都千代田区	300	不動産仲介業務	100.00 (95.33)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 総合サービス株式会社	東京都港区	100	不動産の賃貸・ 管理業務	100.00	1	—	業務委託 預金取引	当社との 間で建物を 賃貸借	—
三井住友トラスト・ ウェルスパートナーズ 株式会社	東京都千代田区	155	コンサルティング 業務	100.00	2	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ ローン&ファイナンス 株式会社	東京都港区	6,000	金銭の貸付業務	100.00	2 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ インベストメント 株式会社	東京都港区	100	有価証券投資業 務	100.00 (60.00)	2	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区	300	投資運用業務 投資助言業務	100.00	2	—	預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	証券業務	100.00	4	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国ホワルド	千米ドル 30,000	銀行業務 証券業務 信託業務	100.00	3	—	業務委託 預金取引	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 1,784	信託業務	100.00	3	—	預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業務	100.00	3	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	千米ドル 56,000	銀行業務 信託業務	100.00	3	—	金銭貸借取引 業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千ユーロ 75,874	信託業務	100.00	3	—	預金取引	—	—
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	111,600	金融業務	100.00	4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited	タイ王国バンコク都	百万 タイバーツ 20,000	銀行業務	99.99 (0.00)	2	—	預金取引	—	—
その他35社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
住信SBIネット銀行 株式会社	東京都港区	31,000	銀行業務	50.00	2 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
紫金信託有限責任公司	中華人民共和国 江蘇省南京市	百万中国元 2,453	信託業務	19.98	1	—	預金取引	—	—
Midwest Railcar Corporation	アメリカ合衆国 イリノイ州 エドワーズビル市	千米ドル 474	リース業務	— (—) [100.00]	3	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
その他21社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited 及び Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び住信SBIネット銀行株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の経常収益(連結会社間の内部取引を除く。)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の主な損益情報等は同社の有価証券報告書に記載されております。
4. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
5. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,659 [582]	1,069 [282]	6,224 [1,340]	20,952 [2,204]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,139人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員92人を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」の従業員には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の連結子会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,659 [582]	42.7	13.2	6,960

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員529人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員47人を含んでおります。
 3. 当社の従業員はすべて「三井住友信託銀行」のセグメントに属しております。
 4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数8,561人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営方針

三井住友トラスト・グループは、目指す企業グループ像を明確にするため、次のとおり経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）を定めております。

① 経営理念（ミッション）

- ・ 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- ・ 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- ・ 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- ・ 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

② 目指す姿（ビジョン）－「The Trust Bank」の実現を目指して－

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

(2) 金融経済環境

当連結会計年度の国内経済環境を振り返りますと、雇用環境の改善が持続したものの、個人消費は低調に推移しました。一方、海外景気回復により企業の高い利益水準が維持されたことから、総じて緩やかな景気回復が続きました。

海外では、米国において米連邦準備制度理事会（FRB）が3回に亘って政策金利の引き上げを実施し、英国においてはイングランド銀行が10年振りとなる政策金利の引き上げに踏み切った他、欧州中央銀行が資産買取額の減額等、金融緩和政策の変更を発表する等、主要国で金融緩和政策の出口に向けた動きがみられました。今年に入ると、米国で金融引締めペースの加速に対する警戒感が強まったことなどから、米国長期金利の上昇と米国株の乱高下が続きました。国内金融市場では、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策により長期金利は概ね安定した動きを維持しましたが、日経平均株価は、1ドル＝110円を超えて円高が進んだことや、3月に米国が貿易における保護主義的な姿勢を打ち出したこともあって、期末まで不安定な動きが続きました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

足許、低金利環境が継続し、社会・経済・金融システムのデジタル化が急速に進展する中、当社グループは、商品・サービスの更なる拡充、収益構造の多層化を進め、多様な事業ポートフォリオを有する強みを活かし、付加価値の高いトータルソリューション提供力に一層の磨きを掛けてまいります。

引き続き、グループ中期経営計画「第2の創業」の2年目として、施策の具体化・変革のスピードアップを図り、「The Trust Bankへの進化」に向け、ビジネスモデル変革を早期に実現するとともに、自らの強みとする事業領域において、他の金融機関の追随を許さないステージに成長を遂げてまいります。

① トータルソリューション営業モデルの進化

個人のお客さまには、ライフステージ毎の継続的なコンサルティングを通じて、資産形成や相続・承継をサポートするとともに、保険・ローン・不動産等のお客さまのライフイベントに応じた、商品ラインアップの拡充に取り組んでまいります。

法人のお客さまには、資金ニーズへの適切な対応に加え、コーポレートガバナンスの高度化、不動産、年金制度、福利厚生等の経営課題の解決に向けたトータルソリューションの提供や、低金利下での運用ビジネスの推進に注力いたします。

また、個人・法人の別を問わず、中長期的視点に立った有利で多様な運用先を求めるお客さまには、当社グループの機能を横断的に活用し、経済の有望分野や成長分野への最適な投資機会を提供してまいります。とくに、本年10月を目途として当社の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメントとの統合により誕生する運用会社は、独立性・透明性を向上させるとともに、国民的ブランド力を持った、グローバルトップ20に入る資産運用会社を目指してまいります。

更に、信託や不動産機能を活用した地域金融機関とのアライアンスや、地域創生への貢献に資する活動も加速させ、お客さまと当社グループのWIN-WINな関係を構築し、シナジーの発揮に注力してまいります。

このような活動を通じ、信託・財産管理分野における、本邦NO. 1のステイタスを盤石なものとしていく所存です。

② 持続的成長を支える新事業・新業務の創出へのチャレンジ

今後も、金融機関を取巻く事業環境は厳しいと思われませんが、そうした環境下においても、当社グループの持続的成長を実現するため、従来以上に、新たな事業や業務の創出にチャレンジしてまいります。そのために、新分野や注力領域における取組体制の整備を進め、競争優位なビジネス領域に資源を投入するとともに、適切なリスクテイクを行い、より高採算の資産への入替えを進めてまいります。

③ デジタル戦略の加速

社会におけるデジタル化が加速する中、当社グループにおいても、先端技術を積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新たな顧客価値の創造に積極的に取り組むとともに、RPA（ロボットによる業務自動化）等の技術を活用した業務効率化に取り組んでまいります。

④ 競争力の源泉となる基盤強化

グループ関係会社が、各社毎に既存のソリューション機能の強化に取り組む一方で、統一された経営戦略の下で、グループ内の機能の相互補完や、経営資源の共有化を進め、人員・IT投資額等のグループベースでのコントロールを強化してまいります。

また、人材については、当社グループにおける競争力の源泉であるとともに、ビジネスモデル変革の最大のエンジンと位置付け、従来以上に、専門性・総合力・創造力を高める取り組みを推進し、トータルソリューションを提供できる人材の育成に努めてまいります。

加えて、生産性向上と総労働時間削減を両立させる「働き方改革」と「健康増進経営」に向けた取り組みを、当社グループの持続的成長の実現に向けた重要課題と位置付け、引き続き、多様な人材が能力を存分に発揮できる態勢構築に注力し、社員ひとりひとりの活躍を推進してまいります。

⑤ 財務基盤の強化及びリスク管理・コンプライアンス態勢の高度化

バーゼルⅢ等、国際的な金融規制強化の趨勢を踏まえ、財務基盤の強化・拡充を継続すべく、保有株式の計画的な削減を着実に進めてまいります。また、お客さまの資金ニーズに確りと対応しつつ、与信ポートフォリオの収益性改善に継続的に取り組んでまいります。あわせて、個人のお客さま向けの店舗の改革や拠点費用をはじめとする各種固定費の見直し等の経費削減と採算性向上に向けた活動を推進してまいります。

リスク管理面では、中期経営計画で掲げた利益計画の達成に向け、適切なリスクテイクを進めるとともに、環境の変化に機動的に対応すべく、予兆管理の高度化に努め、海外拠点における現地規制を含めた、国際的な金融規制に対する的確な対応や高度化に努めてまいります。

また、コンプライアンス面では、信頼を重んじる金融機関として、情報管理の徹底や、反社会的勢力との取引排除、顧客保護等管理の強化に取り組むとともに、グローバルに展開する業務への対応に関する態勢強化に努めてまいります。

⑥ 経営インフラの高度化

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、引き続きコーポレートガバナンスの高度化に努めてまいります。

具体的には、取締役会や親会社の三井住友トラスト・ホールディングスにおける、社外取締役が過半数を占める

法定の委員会（指名委員会、報酬委員会、及び監査委員会）の運営を高度化し、監督・牽制力の強化と迅速な業務執行を実現する意思決定のスピードアップに引き続き取り組むとともに、専門的知見を有する外部委員を中心としたリスク委員会等の活用を通じて、当社グループのビジネスモデルの健全性及び信頼性、並びに経営の透明性を一層高めてまいります。

また、当社グループでは、專業信託銀行グループとしての多彩な専門機能を発揮し、お客さま、株主の皆さま、及び社会からの信頼・安心感を確立するために、利益相反管理委員会を通じた外部有識者の知見の更なる活用に取り組む等、利益相反管理を強化し、フィデューシャリー・デューティの高度化に一層努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 事業・業務面に関するリスク

イ．事業面に関するリスク

① 事業戦略に関するリスク

当社グループは収益力強化の観点から様々な事業戦略を展開しておりますが、以下の要因が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（i） 経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因の変化等によって、事業戦略が奏功せず、当初想定した成果を生まない可能性があります。

（ii） 当社グループは、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、他社との提携や合弁等により、効率的なグループ経営を行うことで、当社グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との提携や合弁等に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、期待通りのサービス提供や成果を確保できない可能性があります。また、そのような提携や合弁等には、当社グループと相手先との利益相反や意見対立、提携や合弁等の解消等様々なリスクがあります。

（iii） 当社グループの業務範囲の拡大、金融サービスや管理システムの高度化に伴って、当社グループが従来経験のない、もしくは予想されなかったリスクあるいはより複雑なリスクに晒される可能性があります。

② 企業買収・出資・資本提携等に関するリスク

当社グループは、企業価値の向上を目的として、企業買収、出資、資本提携、子会社の設立等を行っており、今後も同様の企業買収等を行う可能性があります。しかし、これら企業買収等は、法制度の変更、競争環境の変化等により、想定どおりの効果が得られない可能性があります。また、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、子会社株式及びのれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 子会社・関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ会社間の連携により、顧客基盤の拡大やソリューション提供力の強化等による連結収益の拡大に取り組むとともに、経費削減等を通じた効率性の向上に努めています。当社グループがグループ内の連携による収益効果を得られるかどうかは不確定であり、子会社・関連会社の事業又は経営の悪化により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 信託事業に関するリスク

信託商品のうち一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。信託勘定には債権償却準備金を計上しておりますが、これを充当しても元本に損失が生じた場合には、その補てんのための支払を行う可能性があります。また、元本補てん契約のない信託商品についても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生する可能性があります。

さらに、資産運用業務において、運用成績が市場のベンチマークや他社の運用商品に劣る結果となった場合には、委託者が運用を委託している資金を引き揚げる可能性があり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤ 規制・制度の変更に關するリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、様々な法律、規則、政策、実務慣行、會計制度及び税制の法令諸規制等の影響を受けております。これらの法令諸規制等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される、新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 業務面に關するリスク

① 法務・コンプライアンスリスク

当社グループは、銀行法、金融商品取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の各種法令諸規則等の遵守を徹底しておりますが、役員及び社員が遵守を怠った場合、当社グループに対する罰則・行政処分や市場での評価の失墜を招く可能性があり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、業務遂行の過程で発生する様々なトラブルやクレームに起因して損害賠償請求訴訟を提起される可能性があります。

② 事務リスク

当社グループは、内部規定及び事務処理体制の整備、事務処理状況の定期的な点検、本部の事務指導等によって、適正な事務の遂行に努めておりますが、役員・社員・外部委託先要員が事務処理の過誤や不正等を起こした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 外部委託に關するリスク

当社グループは、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当社グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける可能性があります。

④ 情報セキュリティリスク

当社グループは、内部規定及び情報管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、顧客情報や社内機密情報の漏洩に対する対策を講じておりますが、役員・社員・外部委託先要員の不注意や不正行為等により顧客情報や社内機密情報が外部へ漏洩してしまった場合、当社グループが行政処分や損害賠償等の請求を受ける可能性があり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスク

当社グループは、業務上使用している情報システムの障害発生防止に万全を期しておりますが、人為的ミス、地震等の自然災害、停電、妨害行為、不正アクセス、機器の欠陥や故障、サイバー攻撃等の要因によって障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、電話やインターネット等、当社グループが使用する情報システムには、当社グループ以外の企業が提供するサービスに依存しているものがあります。そうしたサービスに問題が発生したり、サービスが停止したりした場合にも、当社グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材に關するリスク

当社グループは、幅広い分野で高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成することができない場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)、人権問題(ハラスメントを含む)等が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に伴うリスク

当社グループは国内外の営業拠点やシステムセンター等の業務施設において事業活動を行っており、これら施設等や、その他当社グループが保有する有形資産(動産・不動産・設備・備品等)及び従事する役員及び社員は、地震・風水害等の自然災害、火災、爆発、停電、戦争、犯罪・テロ、資産管理の瑕疵、あるいは新型インフルエンザ等の感染症等による被害を受ける可能性があります。こうした事態が発生した場合、その被害の程度によっては、当社グループの業務の全部または一部の継続が困難になる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評リスク

当社グループや金融業界一般に対して否定的な内容の報道がなされたり、インターネット等の情報媒体において、否定的な内容の風評・風説が流布することがあります。こうした報道・風評・風説は、その内容が正確か否かにかかわらず、金融業界一般又は当社グループのイメージや株価に悪影響を与える可能性があります。

⑩ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続の強化に努めております。しかしながら、新しい分野への業務進出や急速な業務展開、または外部環境の変化により、リスクを特定・管理するための方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理の方針及び手続の一部は、過去の経験・データに基づいて構築されたものもあること、将来のリスクの顕在化を正確に予測し対処することには限界があることもあり、有効に機能しない可能性があります。こうした当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務面に関するリスク

イ. 信用リスク

① 信用リスク

(i) 不良債権の状況

国内外の景気動向、不動産・株式市場を含む金融経済環境の変化及び貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権や与信関係費用は増加する可能性があります。

(ii) 貸倒引当金

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(iii) 貸出先への金融支援

当社グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

(iv) 他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性があります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

ロ. 資産等の価格変動等に係るリスク

① 市場リスク

当社グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金

融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果、当社グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務に関するリスク

当社グループの年金資産の価値の下落や退職給付債務の計算の前提となる期待運用利回りの低下等の数理上の仮定に変化があった場合、当社グループの未積立退職給付債務が変動する可能性があります。また、金利環境の変化等によって未積立退職給付債務や退職給付費用に悪影響を与える可能性、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生する可能性及び会計基準の変更によって財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来の課税所得の見積額等に基づき計上されております。経営環境の変化等に伴う課税所得の見積額の変更等によって繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. その他財務面に関するリスク

① 財務の健全性規制に関するリスク

当社グループは、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準における所要水準以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁からその水準に応じて、経営改善計画の提出や業務の全部又は一部の停止を含む様々な命令を受けることとなり、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、銀行の自己資本と流動性に係る新たな国際的な基準が段階的に導入されていくことに伴い、当社グループの資本・資金調達コストが増加する等の影響が発生する可能性があります。

② 資金繰りリスク

当社グループの財務状況や業績の悪化、当社グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、当社グループによる資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限される可能性があります。その結果、当社グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

③ 格付低下のリスク

格付機関が格付を引き下げた場合には、当社グループの資本・資金調達の取引条件の悪化、もしくは取引そのものが制限される可能性があります。また、当社グループのデリバティブ取引に関して追加担保が要求される、既存の顧客取引が解約される等の事態が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、以下のとおりであります。

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経常収益は、当社の増益を主因に、前年度比888億円増益の1兆3,334億円となりました。

経常利益は、株式等関連損益の減益、与信関係費用の改善等により、前年度比486億円増益の2,263億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比427億円増益の1,558億円となりました。

② セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年度比795億円増加し8,891億円、セグメント利益は同533億円増加し1,646億円となりました。「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、経常収益が同11億円増加し2,345億円、セグメント利益は同9億円減少し94億円となりました。「その他」の区分については、経常収益が同129億円増加し2,801億円、セグメント利益は同180億円増加し698億円となりました。

③ 資産負債の状況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比2兆2,702億円増加し54兆8,108億円、連結純資産は、同845億円増加し2兆7,175億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆3,922億円増加し15兆6,619億円、貸出金は、同182億円増加し28兆6億円、有価証券は、同4,549億円増加し5兆5,231億円、また、預金は、同3,217億円増加し29兆5,371億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、前年度末比13兆2,303億円増加し201兆6,981億円となっております。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2兆3,694億円の収入（前年度比1兆9,802億円の収入増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが7,838億円の支出（同4,018億円の支出増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが723億円の支出（同1,062億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は13兆3,612億円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	5,906 (5,906)	6,416 (6,416)	510 (510)
資金関連利益	2,375	1,986	△389
資金利益	2,240	1,853	△387
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	134	132	△2
手数料関連利益	3,586	3,567	△19
役務取引等利益	2,778	2,753	△24
その他信託報酬	808	813	5
特定取引利益	170	100	△70
その他業務利益	△226	762	989
うち国債等債券関係損益	△970	△56	913
うち金融派生商品損益	208	91	△116
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△3,906 (△3,807)	△4,014 (△3,915)	△108 (△108)
人件費	△1,803	△1,849	△46
物件費	△1,936	△1,993	△57
税金	△167	△171	△4
一般貸倒引当金繰入額 ①	△294	—	294
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△18	△51	△32
貸出金償却	△47	△45	2
個別貸倒引当金繰入額	31	—	△31
債権売却損	△2	△5	△3
貸倒引当金戻入益 ④	—	52	52
償却債権取立益 ⑤	28	28	0
株式等関係損益	378	60	△317
うち株式等償却	△38	△0	38
持分法による投資損益	69	57	△11
その他	△385	△286	98
経常利益	1,776	2,263	486
特別損益	△52	84	136
固定資産処分損益	6	162	156
固定資産減損損失	△58	△78	△20
税金等調整前当期純利益	1,724	2,347	623
法人税等合計	△513	△713	△199
法人税、住民税及び事業税	△500	△557	△56
法人税等調整額	△12	△155	△142
当期純利益	1,210	1,634	423
非支配株主に帰属する当期純利益	△79	△75	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131	1,558	427
与信関係費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	△285	29	315

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

① 経営成績の分析

イ. 主な損益

「資金運用収支」は、国内預貸収支の改善等により、前年度比387億円減益の1,853億円となりました。

「役務取引等収支」は、前年度比24億円減益の2,753億円となりました。

「その他業務収支（除く臨時処理分）」は、市場関連損益の悪化解消等により、前年度比989億円増益の762億円となりました。

以上の結果、「粗利益」は、前年度比510億円増益の6,416億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」は、前年度比108億円増加し4,014億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	5,906	6,416	510
信託報酬	942	946	3
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	134	132	△2
その他信託報酬	808	813	5
資金運用収支	2,240	1,853	△387
資金運用収益	3,898	4,315	417
資金調達費用	△1,658	△2,462	△804
役務取引等収支	2,778	2,753	△24
役務取引等収益	3,785	3,801	16
役務取引等費用	△1,006	△1,047	△41
特定取引収支	170	100	△70
特定取引収益	183	100	△83
特定取引費用	△12	—	12
その他業務収支（除く臨時処理分）	△226	762	989
その他業務収益	2,962	3,067	104
その他業務費用	△3,188	△2,304	884
経費（除く臨時処理分）	△3,906	△4,014	△108

(注) 1. 粗利益＝信託報酬（信託勘定償却後）＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

ロ．与信関係費用

「与信関係費用」は、一般貸倒引当金純繰入額の減少を主因に、前年度比315億円減少し29億円の利益計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
与信関係費用	△285	29	315
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△18	△51	△32
貸出金償却	△47	△45	2
個別貸倒引当金純繰入額	31	—	△31
債権売却損	△2	△5	△3
一般貸倒引当金純繰入額	△294	—	294
貸倒引当金戻入益	—	52	52
償却債権取立益	28	28	0

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

ハ．株式等関係損益

「株式等関係損益」は、前年度比317億円減少し60億円の利益計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
株式等関係損益	378	60	△317
株式等売却損益	416	61	△355
株式等償却	△38	△0	38

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

② 財政状態の分析

イ. 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比182億円増加し28兆6億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同109億円減少し362億円となり、銀行勘定との合計では同72億円増加し28兆368億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同9,824億円増加し16兆1,304億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同4,961億円増加し8兆8,747億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	279,824	280,006	182
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	471	362	△109
合計	280,295	280,368	72

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	244,472	247,094	2,621
うち中小企業等貸出金残高	151,480	161,304	9,824
うち住宅ローン残高	83,786	88,747	4,961

(注) 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。

2. 特別国際金融取引勘定分を除いております。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度末比136億円減少し775億円となり、貸出金残高に対する比率は、同0.05%低下し0.28%となりました。債権区分別では、破綻先債権が同30億円の増加、延滞債権が同62億円、3カ月以上延滞債権が同1億円、貸出条件緩和債権が同103億円の減少となりました。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、前年度末比41億円減少し8億円となり、貸出金残高に対する比率は、同8.20%低下し2.46%となりました。債権区分別では、延滞債権が同41億円、貸出条件緩和債権が同0億円の減少となりました。

○ リスク管理債権の状況（部分直接償却実施後）

	前連結会計年度 (億円) (A)			当連結会計年度 (億円) (B)			増減(億円) (B)－(A)		
[リスク管理債権]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	29	—	29	60	—	60	30	—	30
延滞債権	537	49	587	475	8	484	△62	△41	△103
3カ月以上延滞債権	1	—	1	—	—	—	△1	—	△1
貸出条件緩和債権	343	0	344	240	0	240	△103	△0	△103
合計	912	50	962	775	8	784	△136	△41	△177

貸出金残高	279,824	471	280,295	280,006	362	280,368	182	△109	72
-------	---------	-----	---------	---------	-----	---------	-----	------	----

	前連結会計年度 (%) (A)			当連結会計年度 (%) (B)			増減(%) (B)－(A)		
[貸出金残高比率]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	0.01	—	0.01	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
延滞債権	0.19	10.52	0.21	0.17	2.33	0.17	△0.02	△8.19	△0.04
3カ月以上延滞債権	0.00	—	0.00	—	—	—	△0.00	—	△0.00
貸出条件緩和債権	0.12	0.14	0.12	0.09	0.13	0.09	△0.03	△0.01	△0.03
合計	0.33	10.66	0.34	0.28	2.46	0.28	△0.05	△8.20	△0.06

(参考) 金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託) 合算で前年度末比145億円減少し567億円となりました。また、開示債権比率(総与信に占める割合)は、同横ばいの0.2%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比41億円の増加、危険債権が同84億円、要管理債権が同102億円の減少となりました。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は33.1%、その他要管理先債権の債権額に対する引当率は6.3%となりました。

○ 金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
開示債権合計	712	567	△145
総与信	287,352	288,184	833
開示債権比率(%)	0.2	0.2	△0.0

[銀行勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金 (億円)		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	120 (79)	100 (100)	個別貸倒引当金	27	100 (100)
			担保・保証等による保全	92	—
危険債権	262 (305)	92 (87)	保全なし	20	74 (62)
			個別貸倒引当金	56	
			担保・保証等による保全	186	—
要管理債権	176 (277)	97 (90)	保全なし	5	34 (19)
			一般貸倒引当金	2	
			担保・保証等による保全	169	—
開示債権合計	558 (661)				
総与信	287,822 (286,880)				
開示債権比率(%)	0.2 (0.2)				

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

[信託勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金等 (億円)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0 (0)	100 (100)	担保・保証等による保全	0
危険債権	8 (50)	100 (100)	担保・保証等による保全	8
要管理債権	0 (1)	100 (100)	担保・保証等による保全	0
開示債権合計	9 (50)		特別留保金	—
			債権償却準備金	0
総与信	362 (472)			
開示債権比率(%)	2.5 (10.7)			

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

○ 債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

		前事業年度(A)		当事業年度(B)		増減(B)－(A)	
債務者区分	(分母)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	35	100.0	27	100.0	△7	—
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	66	62.8	56	74.6	△10	11.8
要管理先債権	(対非保全部分)	6	19.0	2	33.1	△4	14.1
	(対債権額)		2.3		1.3		△1.0
その他要注意先債権	(対債権額)	484	8.9	339	6.3	△144	△2.6
正常先債権	(対債権額)	300	0.1	335	0.1	35	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況並びにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	431	19.3	298	34.0	△132	14.7
---------------	----------	-----	------	-----	------	------	------

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及びその他要注意先の一部	
	適用先数	8社	7社

ロ. 有価証券

有価証券は、株式の残高及びその他の残高が増加したこと等により、前年度末比4,549億円増加し5兆5,231億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	50,681	55,231	4,549
株式	15,391	16,560	1,169
国債	3,106	3,606	500
地方債	47	72	24
社債	6,566	5,984	△582
その他(注)	25,569	29,007	3,437

(注)その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の増加等により、前年度末比450億円減少し1,510億円の繰延税金負債計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産（連結貸借対照表計上額） ①	262	250	△11
貸倒引当金損金算入限度超過額 （貸出金償却含む）	458	402	△56
有価証券償却有税分	210	192	△18
繰延ヘッジ損益	75	87	11
退職給付に係る連結調整額	131	2	△129
その他	580	547	△33
評価性引当額	△200	△184	16
繰延税金負債との相殺	△993	△795	198
繰延税金負債（連結貸借対照表計上額） ②	1,321	1,761	439
退職給付関係	101	114	12
その他有価証券評価差額金	2,131	2,301	170
その他	82	140	57
繰延税金資産との相殺	△993	△795	198
繰延税金資産（△は負債）の純額（③＝①－②）	△1,059	△1,510	△450

二. 預金

預金は、前年度末比3,217億円増加し29兆5,371億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	292,154	295,371	3,217

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
個人	161,076	159,247	△1,829
法人・その他	82,046	80,039	△2,006

(注) 1. 「その他」は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

ホ. 純資産の部

純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加等により、前年度末比845億円増加の2兆7,175億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	26,330	27,175	845
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	4,920	4,559	△360
利益剰余金	11,655	12,664	1,008
株主資本合計	19,996	20,644	648
その他有価証券評価差額金	4,929	5,310	381
繰延ヘッジ損益	△210	△227	△17
土地再評価差額金	△10	△14	△3
為替換算調整勘定	0	21	21
退職給付に係る調整累計額	△294	6	301
その他の包括利益累計額合計	4,413	5,097	683
非支配株主持分	1,919	1,434	△485

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

当社は、信用リスクについては「先進的内部格付手法(注1)」、マーケット・リスクは「内部モデル方式」、オペレーショナル・リスクは「先進的計測手法(注2)」を採用しております。

当連結会計年度末の「普通株式等Tier1比率」は10.85%、「Tier1比率」は12.87%、「総自己資本比率」は15.45%と、いずれも規制上の所要水準の4.50%、6.00%並びに8.00%を上回っております。

(注1)重要性の低い小規模子会社等は、「標準的手法」を適用しております。

(注2)重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的手法」を適用しております。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)－(A)
連結総自己資本比率(%)	15.58	15.45	△0.13
連結Tier1比率(%)	12.67	12.87	0.20
連結普通株式等Tier1比率(%)	10.76	10.85	0.09
連結における総自己資本の額(億円)	30,070	31,566	1,496
連結におけるTier1資本の額(億円)	24,457	26,304	1,847
連結における普通株式等Tier1資本の額(億円)	20,761	22,183	1,422
リスク・アセットの額(億円)	192,911	204,273	11,362

(注)連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが2兆3,694億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,838億円の支出、劣後特約付借入れや劣後特約社債の償還、配当金の支払等の財務活動によるものが723億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は13兆3,612億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	23,694	19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△7,838	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	△723	△1,062
現金及び現金同等物の期末残高	118,568	133,612	15,043

(3) 国内・海外別収支

信託報酬は946億円、資金運用収支は1,853億円、役務取引等収支は2,753億円、特定取引収支は100億円、その他業務収支は762億円となりました。

国内の信託報酬は948億円、資金運用収支は1,526億円、役務取引等収支は2,472億円、特定取引収支は100億円、その他業務収支は562億円となりました。

海外の資金運用収支は359億円、役務取引等収支は306億円、特定取引収支は3億円、その他業務収支は200億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	94,289	—	—	94,289
	当連結会計年度	94,870	—	245	94,624
資金運用収支	前連結会計年度	188,014	38,677	2,616	224,075
	当連結会計年度	152,693	35,946	3,289	185,350
うち資金運用収益	前連結会計年度	281,427	120,496	12,036	389,888
	当連結会計年度	287,566	157,443	13,410	431,598
うち資金調達費用	前連結会計年度	93,413	81,818	9,419	165,812
	当連結会計年度	134,872	121,496	10,120	246,248
役務取引等収支	前連結会計年度	248,905	30,764	1,835	277,833
	当連結会計年度	247,222	30,633	2,501	275,354
うち役務取引等収益	前連結会計年度	362,798	37,190	21,478	378,510
	当連結会計年度	366,329	37,091	23,288	380,132
うち役務取引等費用	前連結会計年度	113,893	6,426	19,643	100,677
	当連結会計年度	119,107	6,458	20,787	104,778
特定取引収支	前連結会計年度	14,667	2,372	—	17,040
	当連結会計年度	10,051	370	386	10,035
うち特定取引収益	前連結会計年度	15,965	2,372	—	18,338
	当連結会計年度	10,051	370	386	10,035
うち特定取引費用	前連結会計年度	1,297	—	—	1,297
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	△28,121	5,877	379	△22,624
	当連結会計年度	56,261	20,078	55	76,284
うちその他業務収益	前連結会計年度	281,239	15,496	475	296,260
	当連結会計年度	274,806	32,429	511	306,724
うちその他業務費用	前連結会計年度	309,361	9,619	96	318,885
	当連結会計年度	218,545	12,350	455	230,440

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

(4) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は47兆6,362億円、利息は4,315億円、利回りは0.90%となりました。

資金調達勘定の平均残高は47兆4,777億円、利息は2,462億円、利回りは0.51%となりました。

国内の資金運用勘定の平均残高は39兆5,532億円、利回りは0.72%となりました。また資金調達勘定の平均残高は39兆2,651億円、利回りは0.34%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は10兆751億円、利回りは1.56%となりました。また資金調達勘定の平均残高は9兆8,929億円、利回りは1.22%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	37,182,669	281,427	0.75
	当連結会計年度	39,553,262	287,566	0.72
うち貸出金	前連結会計年度	23,844,413	208,459	0.87
	当連結会計年度	24,804,961	222,905	0.89
うち有価証券	前連結会計年度	4,645,075	76,730	1.65
	当連結会計年度	4,445,219	75,716	1.70
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	134,600	273	0.20
	当連結会計年度	46,543	402	0.86
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	81,591	7	0.00
	当連結会計年度	78,347	5	0.00
うち預け金	前連結会計年度	8,337,011	5,992	0.07
	当連結会計年度	11,020,940	6,838	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	36,890,991	93,413	0.25
	当連結会計年度	39,265,124	134,872	0.34
うち預金	前連結会計年度	24,139,849	48,526	0.20
	当連結会計年度	24,103,150	46,714	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,872,120	532	0.01
	当連結会計年度	3,002,408	421	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,011,469	△278	△0.02
	当連結会計年度	1,688,653	△584	△0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度	923,096	5,868	0.63
	当連結会計年度	707,099	8,021	1.13
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	72,927	24	0.03
	当連結会計年度	18,686	234	1.25
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	3,589,421	21,158	0.58
	当連結会計年度	5,254,639	25,328	0.48

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度315,681百万円、当連結会計年度468,126百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度99百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,806,209	120,496	1.36
	当連結会計年度	10,075,126	157,443	1.56
うち貸出金	前連結会計年度	4,233,919	82,557	1.94
	当連結会計年度	3,857,510	94,647	2.45
うち有価証券	前連結会計年度	593,653	6,610	1.11
	当連結会計年度	740,389	11,544	1.55
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	63,835	1,067	1.67
	当連結会計年度	57,909	1,497	2.58
うち買現先勘定	前連結会計年度	86,910	973	1.11
	当連結会計年度	72,278	1,295	1.79
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	406,243	—	—
	当連結会計年度	569,140	—	—
うち預け金	前連結会計年度	2,282,262	14,754	0.64
	当連結会計年度	2,474,297	24,079	0.97
資金調達勘定	前連結会計年度	8,644,024	81,818	0.94
	当連結会計年度	9,892,917	121,496	1.22
うち預金	前連結会計年度	3,623,538	31,394	0.86
	当連結会計年度	4,512,425	49,847	1.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,470,038	27,346	0.78
	当連結会計年度	3,713,000	41,912	1.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	99,894	1,663	1.66
	当連結会計年度	129,895	2,702	2.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	384,644	2,362	0.61
	当連結会計年度	636,074	8,383	1.31
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	397,834	1,721	0.43
	当連結会計年度	450,969	2,468	0.54

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度59,265百万円、当連結会計年度78,592百万円)を控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	45,988,879	1,846,650	44,142,229	401,924	12,036	389,888	0.88
	当連結会計年度	49,628,388	1,992,130	47,636,257	445,009	13,410	431,598	0.90
うち貸出金	前連結会計年度	28,078,333	985,972	27,092,361	291,017	8,427	282,589	1.04
	当連結会計年度	28,662,472	1,042,965	27,619,506	317,552	7,469	310,083	1.12
うち有価証券	前連結会計年度	5,238,729	576,919	4,661,809	83,340	3,060	80,280	1.72
	当連結会計年度	5,185,609	550,724	4,634,885	87,260	4,756	82,503	1.78
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	198,435	—	198,435	1,341	—	1,341	0.67
	当連結会計年度	104,452	—	104,452	1,900	—	1,900	1.81
うち買現先勘定	前連結会計年度	86,910	—	86,910	973	—	973	1.11
	当連結会計年度	72,278	—	72,278	1,295	—	1,295	1.79
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	487,834	—	487,834	7	—	7	0.00
	当連結会計年度	647,487	—	647,487	5	—	5	0.00
うち預け金	前連結会計年度	10,619,274	283,752	10,335,521	20,747	439	20,308	0.19
	当連結会計年度	13,495,237	398,391	13,096,845	30,918	1,570	29,347	0.22
資金調達勘定	前連結会計年度	45,535,016	1,512,910	44,022,106	175,232	9,419	165,812	0.37
	当連結会計年度	49,158,041	1,680,323	47,477,717	256,369	10,120	246,248	0.51
うち預金	前連結会計年度	27,763,387	174,752	27,588,634	79,921	—	79,921	0.28
	当連結会計年度	28,615,576	216,639	28,398,937	96,562	805	95,756	0.33
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,342,158	104,766	6,237,392	27,879	—	27,879	0.44
	当連結会計年度	6,715,409	139,600	6,575,809	42,334	—	42,334	0.64
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,111,364	60,597	1,050,767	1,384	472	912	0.08
	当連結会計年度	1,818,548	96,214	1,722,333	2,117	827	1,290	0.07
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,307,741	—	1,307,741	8,230	—	8,230	0.62
	当連結会計年度	1,343,173	—	1,343,173	16,404	—	16,404	1.22
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	72,927	—	72,927	24	—	24	0.03
	当連結会計年度	18,686	—	18,686	234	—	234	1.25
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	3,987,256	971,038	3,016,217	22,879	8,551	14,327	0.47
	当連結会計年度	5,705,608	1,030,220	4,675,388	27,796	7,598	20,197	0.43

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度318,397百万円、当連結会計年度491,197百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度99百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,801億円、役務取引等費用は1,047億円となりました。

国内の役務取引等収益は3,663億円、役務取引等費用は1,191億円となりました。

海外の役務取引等収益は370億円、役務取引等費用は64億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	362,798	37,190	21,478	378,510
	当連結会計年度	366,329	37,091	23,288	380,132
うち信託関連業務	前連結会計年度	103,270	—	130	103,139
	当連結会計年度	102,423	—	888	101,534
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	39,972	6,665	—	46,637
	当連結会計年度	39,854	4,619	—	44,473
うち為替業務	前連結会計年度	1,211	234	—	1,445
	当連結会計年度	1,047	389	—	1,437
うち証券関連業務	前連結会計年度	51,649	381	12,132	39,897
	当連結会計年度	55,480	475	12,558	43,397
うち代理業務	前連結会計年度	16,808	16,904	2,625	31,088
	当連結会計年度	13,397	19,097	3,251	29,243
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	519	—	—	519
	当連結会計年度	510	—	—	510
うち保証業務	前連結会計年度	15,300	238	3,817	11,721
	当連結会計年度	15,080	259	3,739	11,600
役務取引等費用	前連結会計年度	113,893	6,426	19,643	100,677
	当連結会計年度	119,107	6,458	20,787	104,778
うち為替業務	前連結会計年度	29	788	—	818
	当連結会計年度	109	745	—	854

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は100億円となりました。

国内の特定取引収益は100億円となりました。

海外の特定取引収益は3億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	15,965	2,372	—	18,338
	当連結会計年度	10,051	370	386	10,035
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	145	—	—	145
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	△45	45	—	—
	当連結会計年度	46	66	—	112
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	15,954	2,327	—	18,282
	当連結会計年度	9,800	304	386	9,719
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	55	—	—	55
	当連結会計年度	57	—	—	57
特定取引費用	前連結会計年度	1,297	—	—	1,297
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	258	—	—	258
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	1,039	—	—	1,039
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は3,632億円、特定取引負債は2,661億円となりました。

国内の特定取引資産は3,449億円、特定取引負債は1,500億円となりました。

海外の特定取引資産は1,259億円、特定取引負債は1,161億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	516,270	146,773	166,480	496,563
	当連結会計年度	344,980	125,919	107,604	363,294
うち商品有価証券	前連結会計年度	14,102	—	—	14,102
	当連結会計年度	18,868	—	—	18,868
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	766	—	—	766
	当連結会計年度	162	—	—	162
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	△96	277	—	181
	当連結会計年度	526	22	—	549
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	291,501	146,495	583	437,414
	当連結会計年度	174,816	125,896	—	300,712
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	209,996	—	165,896	44,099
	当連結会計年度	150,606	—	107,604	43,001
特定取引負債	前連結会計年度	231,106	135,773	—	366,879
	当連結会計年度	150,020	116,128	—	266,148
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	15	—	—	15
	当連結会計年度	25	—	—	25
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	△259	259	—	—
	当連結会計年度	△25	30	—	4
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	231,349	135,514	—	366,863
	当連結会計年度	150,020	116,097	—	266,118
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,410,062	0.75	1,306,319	0.65
有価証券	3,077,763	1.63	1,834,427	0.91
信託受益権	143,214,893	75.99	153,552,838	76.13
受託有価証券	29,280	0.02	29,358	0.01
金銭債権	15,065,121	7.99	17,142,507	8.50
有形固定資産	13,643,477	7.24	14,717,283	7.30
無形固定資産	178,180	0.09	205,595	0.10
その他債権	7,451,128	3.95	7,287,691	3.61
銀行勘定貸	3,973,623	2.11	5,172,463	2.57
現金預け金	424,201	0.23	449,632	0.22
合計	188,467,733	100.00	201,698,118	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	30,217,814	16.03	31,416,663	15.58
年金信託	14,828,508	7.87	13,720,536	6.80
財産形成給付信託	17,575	0.01	17,930	0.01
貸付信託	10,683	0.01	—	—
投資信託	69,115,219	36.67	74,634,230	37.00
金銭信託以外の金銭の信託	15,544,890	8.25	21,572,482	10.70
有価証券の信託	20,114,053	10.67	19,411,004	9.62
金銭債権の信託	15,148,509	8.04	17,265,832	8.56
土地及びその定着物の信託	109,383	0.06	89,431	0.04
包括信託	23,361,093	12.39	23,570,006	11.69
合計	188,467,733	100.00	201,698,118	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度末 142,691,739百万円

当連結会計年度末 152,855,568百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度末 250,283百万円

当連結会計年度末 201,530百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4,460	0.32	12,040	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	479	0.03	468	0.04
情報通信業	64,000	4.54	70,100	5.37
運輸業、郵便業	520	0.04	420	0.03
卸売業、小売業	885	0.06	—	—
金融業、保険業	1,169,239	82.92	1,111,191	85.06
不動産業	22,506	1.60	13,229	1.01
物品賃貸業	8,060	0.57	7,073	0.54
その他	139,910	9.92	91,796	7.03
合計	1,410,062	100.00	1,306,319	100.00

③ 有価証券残高の状況 (末残・構成比)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,148,643	37.32	807,617	44.03
地方債	59	0.00	59	0.00
社債	907,573	29.49	314,874	17.17
株式	8,889	0.29	8,701	0.47
その他の証券	1,012,597	32.90	703,173	38.33
合計	3,077,763	100.00	1,834,427	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（未残）

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	47,186	—	47,186	36,220	—	36,220
有価証券	29	—	29	29	—	29
その他	3,835,243	10,683	3,845,927	5,038,498	—	5,038,498
資産計	3,882,459	10,683	3,893,143	5,074,748	—	5,074,748
元本	3,882,168	10,262	3,892,430	5,074,307	—	5,074,307
債権償却準備金	90	—	90	89	—	89
特別留保金	—	53	53	—	—	—
その他	200	368	569	351	—	351
負債計	3,882,459	10,683	3,893,143	5,074,748	—	5,074,748

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金47,186百万円のうち、延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末

貸出金36,220百万円のうち、延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	50	8
要管理債権	1	0
正常債権	422	353

(8) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	24,581,094	4,786,737	152,398	29,215,433
	当連結会計年度	24,385,544	5,381,282	229,691	29,537,135
うち流動性預金	前連結会計年度	6,125,113	228,673	125,663	6,228,123
	当連結会計年度	6,609,502	416,160	202,707	6,822,955
うち定期性預金	前連結会計年度	17,211,044	4,557,901	21,332	21,747,613
	当連結会計年度	16,478,399	4,964,773	25,827	21,417,345
うちその他	前連結会計年度	1,244,936	163	5,403	1,239,696
	当連結会計年度	1,297,642	347	1,156	1,296,834
譲渡性預金	前連結会計年度	3,118,436	4,404,781	134,600	7,388,617
	当連結会計年度	2,802,476	3,956,459	142,600	6,616,336
総合計	前連結会計年度	27,699,530	9,191,518	286,998	36,604,051
	当連結会計年度	27,188,021	9,337,741	372,291	36,153,471

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,127,720	100.00	24,253,563	100.00
製造業	2,609,083	10.81	2,509,550	10.35
農業、林業	4,961	0.02	5,723	0.02
漁業	14	0.00	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7,909	0.03	6,420	0.03
建設業	131,426	0.54	121,718	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	894,636	3.71	1,048,153	4.32
情報通信業	426,549	1.77	436,766	1.80
運輸業、郵便業	1,127,216	4.67	1,112,455	4.59
卸売業、小売業	1,224,904	5.08	1,179,797	4.86
金融業、保険業	2,285,363	9.47	1,909,214	7.87
不動産業	3,277,985	13.59	3,468,037	14.30
物品賃貸業	755,189	3.13	839,580	3.46
地方公共団体	50,868	0.21	45,784	0.19
その他	11,331,611	46.97	11,570,328	47.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,854,691	100.00	3,747,076	100.00
政府等	9,239	0.24	2,470	0.06
金融機関	292,744	7.59	240,092	6.41
その他	3,552,707	92.17	3,504,512	93.53
合計	27,982,411	—	28,000,640	—

(注)「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	270,382	40,223	—	310,605
	当連結会計年度	156,664	203,969	—	360,634
地方債	前連結会計年度	4,790	—	—	4,790
	当連結会計年度	7,284	—	—	7,284
社債	前連結会計年度	733,853	—	77,199	656,653
	当連結会計年度	668,943	—	70,526	598,416
株式	前連結会計年度	1,893,316	25,442	379,606	1,539,152
	当連結会計年度	2,005,868	28,791	378,560	1,656,099
その他の証券	前連結会計年度	2,083,431	604,364	130,843	2,556,951
	当連結会計年度	2,508,906	526,651	134,844	2,900,713
合計	前連結会計年度	4,985,774	670,030	587,649	5,068,155
	当連結会計年度	5,347,668	759,412	583,932	5,523,148

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年 3 月31日	平成30年 3 月31日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	15.58	15.45
2. 連結Tier 1 比率(5 / 7)	12.67	12.87
3. 連結普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	10.76	10.85
4. 連結における総自己資本の額	30,070	31,566
5. 連結におけるTier 1 資本の額	24,457	26,304
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	20,761	22,183
7. リスク・アセットの額	192,911	204,273
8. 連結総所要自己資本額	15,432	16,341

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年 3 月31日	平成30年 3 月31日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	15.55	15.20
2. 単体Tier 1 比率(5 / 7)	12.60	12.60
3. 単体普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	10.60	10.60
4. 単体における総自己資本の額	29,312	30,407
5. 単体におけるTier 1 資本の額	23,751	25,215
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	19,980	21,215
7. リスク・アセットの額	188,442	200,045
8. 単体総所要自己資本額	15,075	16,003

(注)詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ
(<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>)に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	120
危険債権	305	262
要管理債権	277	176
正常債権	286,218	287,263

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の一層の効率化を図るためIT基盤の整備やソフトウェアへの投資を行うなど、無形固定資産に係る投資額を含めて総額284億円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
国内連結 子会社	三井住友トラ スト総合サービ ス株式会社	信託センター	東京都 目黒区	売却	その他	事務センター	平成29年9月	5,683
		調布センター	東京都 調布市	売却	その他	電算センター	平成30年3月	3,190

2 【主要な設備の状況】

連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

(平成30年3月31日現在)												
	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	有形 リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	—	本店	東京都 千代田区	三井住友 信託銀行	店舗 事務所	2,490	42,027	16,845	—	1,538	60,411	4,534
		札幌支店 他3支店	北海道・ 東北地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	909	—	199	1,108	241
		日本橋営業部 他62支店 9出張所	関東・ 甲信越地区	三井住友 信託銀行	店舗	11,944 (4,288)	31,906	17,797	3,832	4,534	58,071	3,900
		名古屋栄支店 他17支店	東海・ 北陸地区	三井住友 信託銀行	店舗	2,016	2,071	1,823	856	852	5,603	990
		梅田支店 他29支店 4出張所	近畿地区	三井住友 信託銀行	店舗	3,232 (560)	1,624	5,285	3	1,572	8,485	2,321
		広島支店 他8支店 2出張所	中国・ 四国地区	三井住友 信託銀行	店舗	1,747 (472)	105	751	—	217	1,074	429
		福岡支店 他7支店	九州地区	三井住友 信託銀行	店舗	355	421	832	—	246	1,500	377
		ニューヨーク 支店	北米地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	819	—	366	1,186	192
		ロンドン支店	欧州地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	331	0	145	476	157
		シンガポール 支店他2支店	アジア地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	211	2	154	368	330
		事務センター 他3センター	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	事務 センター	38,708	19,744	14,750	0	3,993	38,488	169
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	三井住友 信託銀行	社宅・寮	42,919	12,467	2,360	—	66	14,893	—
		その他の施設	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	その他	11,797 (40)	3,544	2,463	—	568	6,576	19
国内 連結 子会社	三井住友ト ラスト・パ ナソニック ファイナ ンス株式 会社他2社	本社他	東京都 港区他	三井住友 ラスト・ パナソ ニック ファイ ナンス	事務所等	171,191	405	345	—	487	1,238	1,069
	三井住友ト ラスト総 合サー ビス株 式会社 他19社	本社他	東京都 中央区他	その他	店舗 事務所等	20,811 (1,073)	11,980	6,849	18	2,598	21,446	5,272
海外 連結 子会社	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)Limited 他30社	本社他	北米地区他	その他	店舗 事務所等	—	—	219	—	722	941	952

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて17,380百万円であります。
2. 当社の店舗外現金自動設備3か所、海外駐在員事務所4か所は上記に含めて記載しております。
3. 上記には、連結子会社以外に貸与している建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
当社	関東・甲信越地区	—	—	1,993
	近畿地区	—	—	54
三井住友トラスト 総合サービス 株式会社	関東・甲信越地区	—	—	62
	東海・北陸地区	—	—	73
	近畿地区	—	—	364
	九州地区	—	—	20

4. 上記の他、ソフトウェア資産84,971百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

(平成30年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当社	—	御成門ビル	東京都 港区	新設	三井住友 信託銀行	事務所	4,065	5	自己資金	平成30年 5月	平成30年 12月
		事務機械	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	(注) 2	3,900	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月
		ソフトウェア	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	ソフト ウェア	22,457	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 「事務機械」の主なものは、各々店舗・事務所システム設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第2回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注)	△109,000 (優先株式)	1,674,537 (普通株式) — (優先株式)	—	342,037	—	273,016

(注) 第1回第二種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	1,674,537	—	—	—	1,674,537	8
所有株式数 の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537,008	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の経営方針を踏まえた配当を実施することとしております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、中間配当の決定機関は取締役会であり、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、普通株式の期末配当金を1株当たり54円54銭としております。昨年12月にお支払いいたしました中間配当金（1株当たり12円62銭）と合わせ、この1年間にお支払いする配当金の合計額を1株当たり67円16銭としております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	21,132	12.62
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,329	54.54

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性25名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	—	北 村 邦 太 郎	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成15年7月 中央三井信託銀行株式会社執行役員 融資企画部長 平成18年5月 同社常務執行役員融資企画部長 平成19年10月 同社常務執行役員 平成21年7月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員退任 平成22年6月 中央三井トラス・ホールディング ス株式会社取締役副社長 平成23年4月 中央三井信託銀行株式会社取締役副 社長 平成23年4月 三井住友トラス・ホールディング ス株式会社取締役副社長 平成24年4月 同社取締役社長 平成24年4月 当社取締役会長 (現職) 平成29年4月 三井住友トラス・ホールディング ス株式会社取締役 (現職) 平成29年6月 富士フイルムホールディングス株式 会社社外取締役 (現職)	(注) 3	—
取締役会長	—	常 陰 均	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成16年6月 当社執行役員企画部長 平成17年6月 当社執行役員本店支配人 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年1月 当社取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長兼取締役社長 平成23年4月 三井住友トラス・ホールディング ス株式会社取締役会長 平成24年4月 当社取締役社長 平成29年4月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役会長 (現職) 平成29年6月 三井住友トラス・ホールディング ス株式会社取締役 (現職)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	橋 本 勝	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成19年10月 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員経営企画部長 平成22年7月 同社常務執行役員経営企画部長 平成23年2月 同社常務執行役員経営企画部長兼財 務企画部長兼中央三井信託銀行株式 会社常務執行役員財務企画部長 平成23年3月 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員退任 平成23年4月 中央三井信託銀行株式会社常務執行 役員総合資金部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員 平成27年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成28年10月 同社副社長執行役員 平成28年10月 当社取締役副社長 平成29年4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 平成29年4月 当社取締役社長（現職） 平成29年6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役執行役（現職）	(注) 3	—
取締役副社長 (代表取締役)	—	筒 井 澄 和	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成17年6月 当社執行役員総合資金部長 平成18年6月 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 兼同部門財務ユニット長 兼同部門開発投資ユニット長 平成19年6月 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 マーケット資金事業部門経営管理ユ ニット長 平成20年5月 当社取締役兼常務執行役員 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成27年4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社副社長執行役員 平成27年4月 当社取締役副社長（現職） 平成29年6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 平成30年3月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員退任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	法人トータル ソリューション 事業統括役員	北 野 幸 広	昭和33年 8 月18日生	昭和56年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 1 月 平成21年 4 月 平成21年12月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員企画部長 当社執行役員受託事業部門副部門長 当社執行役員受託事業副統括役員 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 当社専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社副社長執行役員 当社取締役副社長（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役副社長 (代表取締役)	個人トータル ソリューション 事業統括役員	斉 藤 毅	昭和34年12月 4 日生	昭和57年 4 月 平成21年 7 月 平成22年 2 月 平成22年 2 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月	株式会社北海道拓殖銀行入行 中央三井信託銀行株式会社執行役員 リスク統括部長 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員リスク統括部長 中央三井信託銀行株式会社リスク統 括部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員リスク統括部長 中央三井信託銀行株式会社執行役員 リスク統括部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社副社長執行役員 当社取締役副社長（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	不動産事業 統括役員	白 山 昭 彦	昭和33年 5 月 1 日生	昭和57年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 3 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員業務部長兼本店支配人 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員業務部統轄補佐 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員業務部長 当社常務執行役員業務部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員退任 当社専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役専務兼執行役員 （現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	法人トータル ソリューション 事業副統括役員	越 村 好 晃	昭和34年 8 月 9 日生	昭和57年 4 月 三井信託銀行株式会社入社 平成21年 7 月 中央三井信託銀行株式会社執行役員 新宿西口支店長 平成23年 2 月 同社執行役員不動産営業第一部長 平成24年 1 月 同社執行役員 平成24年 4 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成24年 4 月 当社常務執行役員 平成26年 3 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員退任 平成27年 4 月 同社常務執行役員 平成27年 4 月 当社取締役常務執行役員 平成27年 6 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員 平成29年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員（現職） 平成29年 6 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役専務（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	—	西 村 正	昭和35年 4 月 29 日生	昭和58年 4 月 住友信託銀行株式会社入社 平成22年 6 月 当社執行役員管理部長 平成23年 4 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員財務企画部長 平成24年 4 月 同社常務執行役員財務企画部長 平成24年 4 月 当社財務企画部長 平成25年 4 月 当社常務執行役員財務企画部長 平成25年10月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成25年10月 当社常務執行役員 平成27年 4 月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員（現職） 平成29年 6 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役専務（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	—	西 田 豊	昭和34年 8 月 7 日生	昭和59年 4 月 住友信託銀行株式会社入社 平成24年 4 月 当社執行役員欧州地区支配人兼ロ ンドン支店長 平成25年 2 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 平成25年 2 月 当社執行役員 平成27年 4 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成27年 4 月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員（現職） 平成29年 6 月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役専務（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	荒 海 次 郎	昭和35年 5月24日生	昭和59年 4月 三井信託銀行株式会社入社 平成23年 7月 中央三井アセット信託銀行株式会社 執行役員受託企画部長 平成24年 4月 当社常務執行役員年金企画部長 平成26年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成29年 4月 当社取締役専務執行役員（現職） 平成29年 6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役執行役専務（現 職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	個人トータル ソリューション 事業副統括役員	高 倉 透	昭和37年 3月10日生	昭和59年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成22年 6月 当社執行役員本店支配人兼企画部統 合推進部長 平成24年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員 平成25年 7月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員経営企画部 長 平成25年 7月 当社取締役常務執行役員経営企画部 長 平成26年 1月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成26年 1月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成29年 4月 当社取締役専務執行役員（現職） 平成29年 6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役執行役専務（現 職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	受託事業 統括役員	土 屋 正 裕	昭和35年 5月31日生	昭和59年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成22年 6月 当社執行役員企画部長 平成23年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 平成24年 3月 同社執行役員退任 平成24年 4月 当社常務執行役員 平成26年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 平成29年 4月 当社専務執行役員 平成29年 6月 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員（現職） 平成30年 4月 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	証券代行業業 統括役員・ 法人トータル ソリューション 事業副統括役員	海 原 淳	昭和36年7月4日生	昭和60年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 統合推進部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員経営企画部長 当社執行役員本店営業第一部長 当社常務執行役員ライフサポート部 長 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役常務兼執行役員 （現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	田 中 茂 樹	昭和37年6月30日生	昭和61年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員ホールセール企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員経営企画部 長 当社常務執行役員経営企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役常務（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	田 中 浩 二	昭和38年5月18日生	昭和61年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年4月	三井信託銀行株式会社入社 当社執行役員横浜駅西口支店長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	大 久 保 哲 夫	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員業務部長 当社執行役員本店支配人 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長 当社取締役副社長 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役社長 当社取締役（現職） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役執行役社長（現職）	(注) 3	—
取締役	—	星 野 敏 雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月	花王石鹼株式会社（現 花王株式会社）入社 花王株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役兼ニベア花王株式会社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役兼ニベア花王株式会社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役執行役員兼ニベア花王株式会社代表取締役社長 同社代表取締役専務執行役員兼ニベア花王株式会社代表取締役社長 ニベア花王株式会社代表取締役社長 花王株式会社代表取締役専務執行役員退任 当社監査役 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役 株式会社ルネサンス社外監査役 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役退任 同社取締役 当社取締役（現職） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役退任 株式会社ルネサンス社外監査役退任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	光 永 弘	昭和26年11月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年6月	日本長期信用銀行入行 日動火災海上保険株式会社入社 株式会社ミレアホールディングス常務取締役 同社常務取締役監査部長 同社常務取締役監査部長退任 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役 同社常勤監査役退任 株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長 当社監査役 株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長退任 当社監査役退任 当社取締役（現職）	(注) 3	—
取締役	—	神 田 秀 樹	昭和28年9月24日生	昭和52年4月 昭和55年4月 昭和57年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年5月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月	東京大学法学部助手 学習院大学法学部講師 学習院大学法学部助教授 東京大学法学部助教授 東京大学大学院法学政治学研究科助教授 東京大学大学院法学政治学研究科教授 学習院大学大学院法務研究科教授（現職） 東京大学名誉教授（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役	—	佐々木 順	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年1月 平成28年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員マーケット資金企画部長兼財務ユニット長 当社常務執行役員マーケット資金企画部長兼財務ユニット長 当社常務執行役員マーケット企画部長 当社常務執行役員 当社監査役（現職）	(注) 4	—
監査役	—	倉 井 力	昭和37年9月14日生	昭和61年4月 平成27年4月 平成29年4月	三井信託銀行株式会社入社 当社執行役員本店営業第十三部長 当社監査役（現職）	(注) 5	—
監査役	—	高 野 康 彦	昭和26年8月11日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成14年8月 平成15年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年6月	弁護士登録 樋口法律事務所に入所 樋口・高野法律事務所（現 高野・五百田法律事務所）を経営（現職） 最高裁判所司法研修所民事弁護教官就任 同退任 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役 中央三井信託銀行株式会社監査役 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役 当社監査役（現職） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役退任	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	—	麻 生 光 洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 東京地方検察庁検事 平成22年5月 法務総合研究所長 平成22年10月 福岡高等検察庁検事長 平成24年10月 弁護士登録 平成25年4月 法政大学法科大学院兼任教授 平成25年6月 住友化学株式会社社外監査役（現職） 平成26年6月 株式会社ユー・エス・エス社外取締役 平成27年6月 株式会社ノジマ社外取締役 平成28年6月 当社監査役（現職） 平成29年3月 法政大学法科大学院兼任教授退任 平成29年6月 株式会社ノジマ社外取締役退任 平成30年6月 株式会社ユー・エス・エス社外取締役退任	(注)7	—
監査役	—	中 窪 裕 也	昭和32年12月15日生	昭和59年4月 福岡大学法学部専任講師 昭和63年4月 福岡大学法学部助教授 昭和63年10月 千葉大学法経学部助教授 平成9年11月 千葉大学法経学部教授 平成16年4月 九州大学大学院法学研究院教授 平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成22年12月 中央労働委員会公益委員（現職） 平成28年6月 当社監査役（現職） 平成30年4月 一橋大学大学院法学研究科教授（現職）	(注)7	—
計						—

- (注) 1. 取締役星野敏雄、光永弘、神田秀樹の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高野康彦、麻生光洋、中窪裕也の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年4月1日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年4月1日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。平成30年6月29日現在における上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。
- 専務執行役員 3名
常務執行役員 17名
執行役員 32名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が定めるコーポレートガバナンス基本方針に従い、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

ロ. 企業統治の体制の概要等及び当該体制を採用する理由

当社グループは、銀行事業、資産運用・資産管理事業、不動産事業を中心とした幅広い業務領域を有し、トータルなソリューションをワンストップで迅速に展開できる総合力と専門的知見の高さ、卓越した実務精通度を強みとする信託銀行グループです。

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社はこれらの特性や強みを生かしながら、迅速な業務執行を実現する経営力と、経営の健全性を確保する監督・牽制力を両立させ、全てのステークホルダーの期待に応え得る健全な企業経営を推進するため、平成29年6月に指名委員会等設置会社へと機関設計を移行しております。

また、取締役会の監督機能の実効性を高めるべく、内部機関として会社法に定める「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置するとともに、専門信託銀行グループならではの当社グループの事業特性を踏まえ、取締役会の諮問機関として、「リスク委員会」と「利益相反管理委員会」を任意に設置しております。さらに、取締役会議長に、社外取締役が就任することにより、取締役会が担うグループ経営管理における監督機能の実効性確保を図っています。

なお、当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、社外監査役が過半数を占める監査役会を設置するとともに、取締役会については独立性のある社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

② 会社の機関の内容

○ 取締役会

取締役会は、重要な業務執行の決定を行うほか、代表取締役の業務執行を監督する権限を有しております。また、代表取締役は業務の執行状況を取締役に報告する義務を負い、取締役による相互業務監視を実践しております。取締役のうち3名を社外取締役とすることにより、経営の透明性向上と監督機能強化を図っております。

○ 監査役・監査役会

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役は過半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を強化しております。

○ 経営会議等

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議または決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議または決定を行う他、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、重要な投融資案件を協議または決定する「投融資審議会」、ALMに関する方針等を協議または決定する「ALM審議会」、受託財産の運用に関する重要事項を協議または決定する「受託財産運用審議会」を設置しているほか、「商品審査委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」等各種委員会を設置しております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う部署として取締役会の下に内部監査部を設置しています。平成30年4月1日現在の人員は、149名となっております。

内部監査部は、国内営業店部、本部等（海外拠点、グループ関係会社を含む）、システムなどの担当に分かれて国内外の内部監査業務を遂行しており、当社の全業務を対象に、法令・定款・経営方針・規程類に照らし内部管理態勢等の適切性・有効性を検証し、それに基づく評価および改善すべき点の指摘・提言や、改善状況のフォローアップを行っております。

内部監査計画は、親会社が定めた内部監査基本方針に基づき策定し、同社と事前協議したうえで、取締役会にて決定しております。内部監査結果等については、遅滞なく社長に報告するとともに取締役会等にも適時・適切に報告しております。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査を行っております。具体的には、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況の聴取、重要書類の閲覧、本部及び国内外の支店の実地調査等により、内部統制システムの整備とその運用状況をはじめとする取締役の職務執行状況を監査するとともに、常勤の監査役が国内子会社等の非常勤監査役を分担して兼職することや海外子会社の実地調査を行うこと等により、子会社等の状況の的確な把握と調査に努めております。

当社の監査役は5名で、うち3名を社外監査役としており、全員で監査役会を構成しております。

監査役室は、常勤の監査役に対しては、日常の監査業務全般をサポートし、非常勤の社外監査役に対しては、常勤の監査役との情報共有や取締役会、監査役会、会計監査人との会合等の開催についての連絡、会計監査人や内部監査部との連携を行うとともに、議案等の資料整備や意見ヒアリング等を随時行っております。

当社は、会計監査人監査に関して有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査人監査を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査に係る補助者は公認会計士27名、会計士試験合格者等14名、その他41名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 森 俊 哉	2 年	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 小 倉 加奈子	6 年	
指定有限責任社員・業務執行社員 藤 澤 孝	2 年	

なお、当社と会計監査人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④ 監査役と内部監査部門、会計監査人の連携状況

監査役は、毎月1回内部監査部と定期的に会合をもち、相互に意見・情報交換を行っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、会計監査計画、会計監査実施状況、監査結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行い、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監査しております。

以上のほか、監査役会、内部監査部及び会計監査人の三者による会合を定期的に開催する等、監査役は内部監査部門及び会計監査人との連携強化を図り監査の実効性確保を図っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、事業会社や金融機関経営の経験者、及び会社法、金融関係法令等を専門とする大学院教授を選任しています。また、社外監査役については、弁護士や元検察官、及び労働法の分野を専門とする大学院教授を選任しています。

ロ. 人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等において記載すべき特別な利害関係はございません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

社外取締役については、①当社の独立役員に係る独立性判断基準(以下、「独立性判断基準」(注))を満たし、一般株主との間で利益相反が生じる虞が無いと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や活動を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。また、社外監査役については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生じる虞が無いと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外監査役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や活動を生かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。

(注)「独立性判断基準」については、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のWebサイトに掲載しております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、それぞれの分野での豊富な経験と幅広い見識を生かして、社外の視点からの的確な意見、助言を行い、経営の透明性向上と監視機能強化に貢献しております。

社外監査役は、監査役会等において常勤監査役から重要な会議の議事や本部・子会社の調査の内容等について報告を受け、会計監査人から監査役会で会計監査の計画、監査の実施状況及び監査結果等について報告を受けています。また、常勤監査役とともに役員へのヒアリングを行っているほか、必要に応じ当社の店部への実地調査に参加することなどにより、必要な監査情報を入手しています。社外監査役は、上記の活動を通じ、当社の内部統制システムの状況を監視、検証し、それぞれの分野での豊富な経験や見識等に基づき独立した立場で、中立的・客観的視点による監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部監査部が実施した当社・子会社の内部監査結果や内部監査の方針・計画等、法令等遵守やリスク管理の状況その他内部統制の状況等について報告を受けております。

ホ. 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の規定により当社に対し負担する任務懈怠による損害賠償責任について、それぞれの職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑥ 役員の報酬等の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度にかかる報酬等は、取締役(社外取締役を除く)15名に対して636百万円、監査役2名(社外監査役を除く)に対して50百万円、社外役員7名に対して66百万円であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

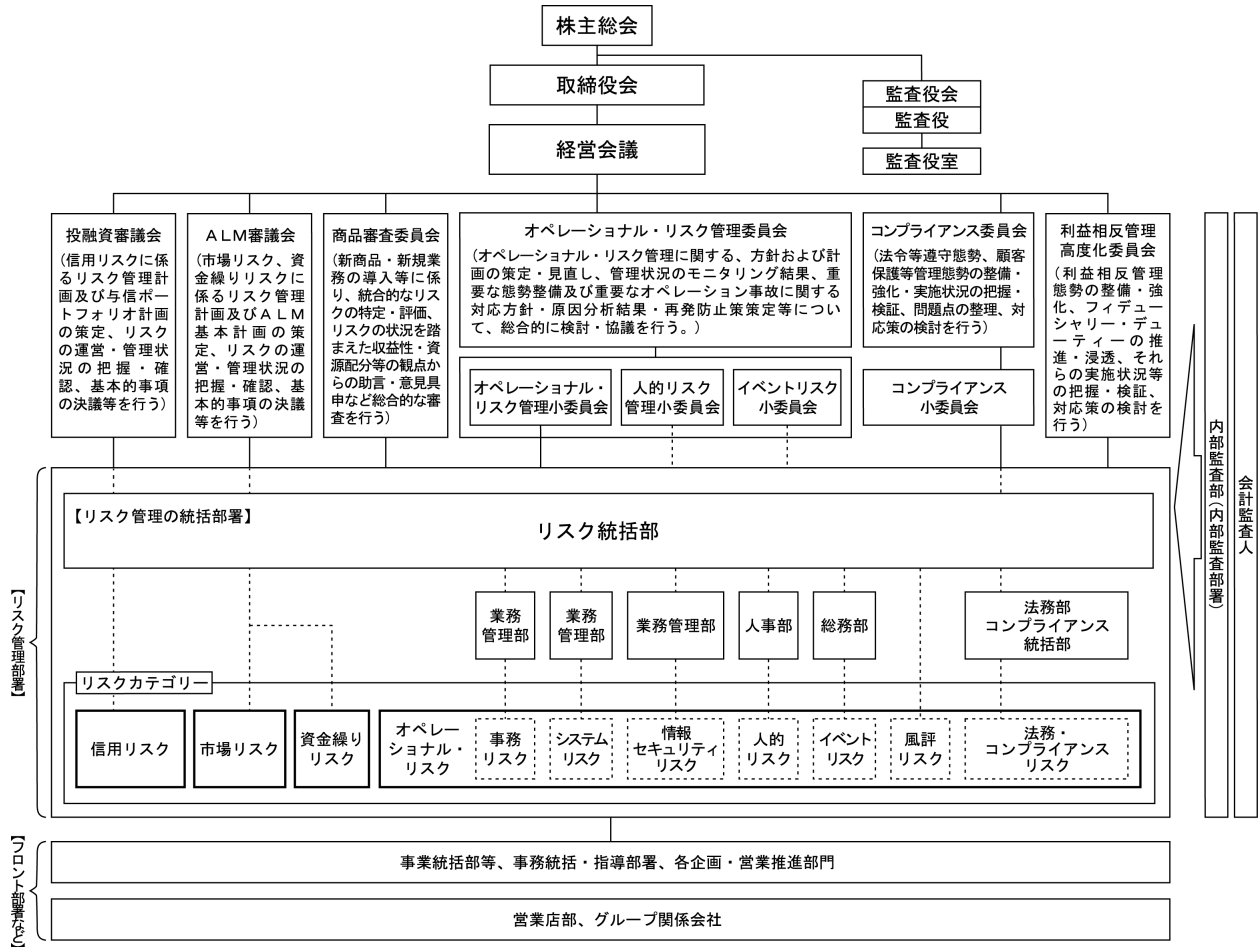
⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑪ 種類株式について

当社は、金融環境の変化に柔軟に対応し、最適な資本政策の選択肢を確保する観点から、第2回ないし第4回第二種優先株式、第1回ないし第4回第三種優先株式及び第1回ないし第4回第四種優先株式を発行することができる旨定款に定めております。これらの優先株式は、既存の株主への影響を考慮し、株主総会において議決権を有しないこととしております。その他これらの優先株式については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ① 株式の総数」に記載のとおりであります。

< 内部統制及びリスク管理体制図 >



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	318	67	318	38
連結子会社	233	9	238	15
計	551	76	556	54

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模及び監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	14,269,687	15,661,926
コールローン及び買入手形	64,706	92,951
買現先勘定	83,888	63,531
債券貸借取引支払保証金	464,956	624,048
買入金銭債権	906,572	955,938
特定取引資産	※2, ※8 496,563	※2, ※8 363,294
金銭の信託	1,650	1,357
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 5,068,155	※1, ※2, ※8, ※15 5,523,148
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 27,982,411	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,000,640
外国為替	16,189	25,554
リース債権及びリース投資資産	667,808	677,238
その他資産	※8 1,603,413	※8 1,826,996
有形固定資産	※11, ※12 231,288	※11, ※12 221,961
建物	73,123	72,597
土地	※10 133,763	※10 126,297
リース資産	5,888	4,713
建設仮勘定	811	88
その他の有形固定資産	17,700	18,264
無形固定資産	195,981	178,131
ソフトウェア	91,652	84,971
のれん	94,490	84,537
リース資産	188	2
その他の無形固定資産	9,649	8,620
退職給付に係る資産	118,795	162,960
繰延税金資産	26,262	25,098
支払承諾見返	458,010	508,930
貸倒引当金	△115,794	△102,903
資産の部合計	52,540,547	54,810,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
預金	※8 29,215,433	※8 29,537,135
譲渡性預金	7,388,617	6,616,336
コールマネー及び売渡手形	344,089	436,931
売現先勘定	※8 1,063,737	※8 1,454,855
債券貸借取引受入担保金	※8 13,699	※8 41,299
特定取引負債	366,879	266,148
借入金	※8, ※13 3,813,105	※8, ※13 4,870,083
外国為替	236	1,984
短期社債	904,248	1,062,869
社債	※14 1,034,093	※14 969,966
信託勘定借	3,973,623	5,172,463
その他負債	1,138,659	919,098
賞与引当金	15,729	16,023
役員賞与引当金	259	276
退職給付に係る負債	13,037	13,048
ポイント引当金	17,519	18,457
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,548
偶発損失引当金	7,774	4,628
繰延税金負債	132,186	176,113
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,016	※10 3,016
支払承諾	458,010	508,930
負債の部合計	49,907,542	52,093,216
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,039	455,988
利益剰余金	1,165,558	1,266,419
株主資本合計	1,999,635	2,064,444
その他有価証券評価差額金	492,920	531,047
繰延ヘッジ損益	△21,045	△22,773
土地再評価差額金	※10 △1,067	※10 △1,412
為替換算調整勘定	20	2,166
退職給付に係る調整累計額	△29,438	677
その他の包括利益累計額合計	441,390	509,704
非支配株主持分	191,979	143,439
純資産の部合計	2,633,005	2,717,588
負債及び純資産の部合計	52,540,547	54,810,805

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	1,244,658	1,333,477
信託報酬	94,289	94,624
資金運用収益	389,888	431,598
貸出金利息	282,589	310,083
有価証券利息配当金	80,280	82,503
コールローン利息及び買入手形利息	1,341	1,900
買現先利息	973	1,295
債券貸借取引受入利息	7	5
預け金利息	20,308	29,347
その他の受入利息	4,387	6,463
役務取引等収益	378,510	380,132
特定取引収益	18,338	10,035
その他業務収益	296,260	306,724
その他経常収益	67,370	110,361
貸倒引当金戻入益	—	5,289
償却債権取立益	2,813	2,818
その他の経常収益	※1 64,556	※1 102,252
経常費用	1,066,991	1,107,131
資金調達費用	165,813	246,248
預金利息	79,921	95,756
譲渡性預金利息	27,879	42,334
コールマネー利息及び売渡手形利息	912	1,290
売現先利息	8,230	16,404
債券貸借取引支払利息	24	234
借用金利息	14,327	20,197
短期社債利息	5,245	4,815
社債利息	12,669	16,888
その他の支払利息	16,603	48,325
役務取引等費用	100,677	104,778
特定取引費用	1,297	—
その他業務費用	318,885	230,440
営業経費	※2 420,929	※2 419,102
その他経常費用	59,388	106,562
貸倒引当金繰入額	26,323	—
その他の経常費用	※3 33,064	※3 106,562
経常利益	177,667	226,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益	1,615	17,364
固定資産処分益	1,615	17,364
特別損失	6,855	8,941
固定資産処分損	984	1,064
減損損失	5,870	7,876
税金等調整前当期純利益	172,427	234,768
法人税、住民税及び事業税	50,066	55,739
法人税等調整額	1,298	15,591
法人税等合計	51,365	71,330
当期純利益	121,062	163,437
非支配株主に帰属する当期純利益	7,921	7,561
親会社株主に帰属する当期純利益	113,141	155,875

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	121,062	163,437
その他の包括利益	※1 30,778	※1 68,766
その他有価証券評価差額金	11,343	39,248
繰延ヘッジ損益	△9,314	△2,491
為替換算調整勘定	△1,360	2,501
退職給付に係る調整額	30,389	30,164
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	△657
包括利益	151,840	232,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,834	224,535
非支配株主に係る包括利益	8,006	7,668

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当期変動額				
剰余金の配当			△54,556	△54,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,141	113,141
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△57		△57
土地再評価差額金の 取崩			369	369
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△57	58,954	58,896
当期末残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469
当期変動額								
剰余金の配当								△54,556
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,141
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△57
土地再評価差額金の 取崩								369
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,841	△7,848	△369	△665	30,365	30,323	1,315	31,639
当期変動額合計	8,841	△7,848	△369	△665	30,365	30,323	1,315	90,535
当期末残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△55,360	△91,379
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,875	155,875
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取 崩			345	345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△36,051	100,861	64,809
当期末残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005
当期変動額								
剰余金の配当								△91,379
親会社株主に帰属する 当期純利益								155,875
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△32
土地再評価差額金の取 崩								345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,126	△1,728	△345	2,145	30,115	68,313	△48,539	19,773
当期変動額合計	38,126	△1,728	△345	2,145	30,115	68,313	△48,539	84,583
当期末残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,427	234,768
減価償却費	25,390	28,319
減損損失	5,870	7,876
のれん償却額	9,964	9,968
持分法による投資損益 (△は益)	△6,950	△5,781
貸倒引当金の増減 (△)	24,965	△12,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,026	△27,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	1,928
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△192	938
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	131	△3,145
資金運用収益	△389,888	△431,598
資金調達費用	165,813	246,248
有価証券関係損益 (△)	59,234	△396
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△69	△70
為替差損益 (△は益)	18,015	53,813
固定資産処分損益 (△は益)	△630	△16,299
特定取引資産の純増 (△) 減	117,726	133,269
特定取引負債の純増減 (△)	△84,871	△100,730
貸出金の純増 (△) 減	△1,241,618	△14,672
預金の純増減 (△)	2,648,127	329,059
譲渡性預金の純増減 (△)	188,985	△772,281
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	877,614	931,928
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	187,569	112,154
コールローン等の純増 (△) 減	449,770	△57,294
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△138,498	△159,092
コールマネー等の純増減 (△)	425,402	483,959
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,699	27,600
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,034	△9,364
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22	1,748
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△59,374	△9,430
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△348,958	158,620
普通社債発行及び償還による増減 (△)	219,207	△14,128
信託勘定借の純増減 (△)	△3,052,703	1,198,840
資金運用による収入	395,184	419,657
資金調達による支出	△161,859	△249,546
その他	△40,456	△84,057
小計	481,008	2,412,342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,824	△42,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,183	2,369,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,658,687	△7,250,600
有価証券の売却による収入	3,744,994	5,436,327
有価証券の償還による収入	1,607,732	1,038,214
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△11,848	△9,936
有形固定資産の売却による収入	3,148	25,059
無形固定資産の取得による支出	△42,925	△18,557
無形固定資産の売却による収入	1	68
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,381	△5,536
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,965	△783,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△25,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△50,170
配当金の支払額	△54,556	△91,379
非支配株主への配当金の支払額	△6,358	△5,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,914	△72,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,536	△8,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,596	1,504,394
現金及び現金同等物の期首残高	11,828,250	11,856,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,856,847	※1 13,361,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

NAMA Investment Partners, Inc. ほか1社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limitedほか8社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

日本株主データサービス株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. ほか1社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

Ambit Investment Advisors Private Limitedは、株式売却により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	5社
11月末日	1社
12月末日	8社
1月末日	1社
3月末日	38社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,705百万円（前連結会計年度末は20,070百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90百万円（前連結会計年度末は145百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
株 式	86,275百万円	93,256百万円
出資金	33,203百万円	32,535百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
再貸付けに供している有価証券	866,678百万円	1,116,847百万円
当連結会計年度末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	48,103百万円	27,486百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
破綻先債権額	2,919百万円	6,010百万円
延滞債権額	53,778百万円	47,560百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
3カ月以上延滞債権額	191百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
貸出条件緩和債権額	34,343百万円	24,013百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
合計額	91,233百万円	77,584百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2,299百万円	1,714百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	16,987百万円	8,063百万円
有価証券	812,175百万円	928,202百万円
貸出金	3,624,556百万円	5,113,080百万円
その他資産	29,604百万円	245,456百万円
計	4,483,323百万円	6,294,802百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,784百万円	12,894百万円
売現先勘定	685,264百万円	897,680百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円	41,299百万円
借用金	1,969,804百万円	2,893,780百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	626,817百万円	481,235百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
先物取引差入証拠金	7,781百万円	8,733百万円
保証金	22,640百万円	24,039百万円
金融商品等差入担保金	466,052百万円	556,806百万円
現先取引差入担保金	7,061百万円	10,841百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	11,660,257百万円	11,873,124百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,792,361百万円	7,952,419百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
5,187百万円	3,816百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	182,255百万円	170,050百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	32,742百万円	28,850百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	455,000百万円	580,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	360,000百万円	510,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
劣後特約付社債	350,591百万円	300,593百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
	109,176百万円	95,784百万円

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
金銭信託	3,882,168百万円	5,074,307百万円
貸付信託	10,262百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
株式等売却益	47,399 百万円	78,769 百万円
持分法投資利益	6,950 百万円	5,781 百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料・手当	161,494 百万円	163,603 百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
株式等売却損	5,723 百万円	72,634 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△44,800	52,664
組替調整額	61,026	3,599
税効果調整前	16,225	56,263
税効果額	△4,882	△17,014
その他有価証券評価差額金	11,343	39,248
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△14,875	△36,898
組替調整額	1,413	33,298
税効果調整前	△13,462	△3,600
税効果額	4,148	1,108
繰延ヘッジ損益	△9,314	△2,491
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,360	2,607
組替調整額	—	△105
税効果調整前	△1,360	2,501
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,360	2,501
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,640	27,027
組替調整額	29,023	16,598
税効果調整前	43,663	43,625
税効果額	△13,274	△13,461
退職給付に係る調整額	30,389	30,164
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34	△460
組替調整額	△313	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	△657
その他の包括利益合計	30,778	68,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	20.54	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	20,161	12.04	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	利益剰余金	20.44	平成29年3月31日	平成29年6月30日
		36,019	資本剰余金	21.51	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	20.44	平成29年3月31日	平成29年6月30日
		36,019	21.51	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	21,132	12.62	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,296	利益剰余金	27.05	平成30年3月31日	平成30年6月29日
		46,033	資本剰余金	27.49	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金預け金勘定	14,269,687百万円	15,661,926百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,412,840百万円	△2,300,685百万円
現金及び現金同等物	11,856,847百万円	13,361,241百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1 年内	1, 992	2, 590
1 年超	8, 699	13, 213
合計	10, 692	15, 803

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1 年内	1, 780	1, 398
1 年超	1, 370	1, 052
合計	3, 150	2, 450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてA L M基本計画及びリスク管理計画を決議しております。A L M審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するA L M基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、A L M基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をA L M審議会の構成員に日次で報告するとともに、A L M審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはV a R (Value at Risk) を用いております。V a Rとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、V a R計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるV a R計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してV a Rを用いたリスク管理を行っております。V a Rの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で48億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。平成29年度に関して実施したバックテストングの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてV a Rを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,394億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	14,269,584	14,269,584	—
(2) コールローン及び買入手形	64,706	64,706	—
(3) 買現先勘定	83,888	83,888	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	464,956	464,956	—
(5) 買入金銭債権（＊1）	872,988	873,742	754
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,201	58,201	—
(7) 金銭の信託	1,550	1,550	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	254,325	281,139	26,813
その他の有価証券	4,570,810	4,570,810	—
(9) 貸出金	27,982,411		
貸倒引当金（＊2）	△104,393		
	27,878,018	28,125,095	247,076
(10) 外国為替	16,189	16,189	—
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	665,695	678,065	12,369
資産計	49,200,915	49,487,929	287,013
(1) 預金	29,215,433	29,258,046	42,612
(2) 譲渡性預金	7,388,617	7,388,617	—
(3) コールマネー及び売渡手形	344,089	344,089	—
(4) 売現先勘定	1,063,737	1,063,737	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	13,699	13,699	—
(6) 借用金	3,813,105	3,827,928	14,822
(7) 外国為替	236	236	—
(8) 短期社債	904,248	904,248	—
(9) 社債	1,034,093	1,059,708	25,614
(10) 信託勘定借	3,973,623	3,973,623	—
負債計	47,750,885	47,833,935	83,049
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	69,441	69,441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	17,516	17,516	—
デリバティブ取引計	86,957	86,957	—

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊１）	15,661,847	15,661,847	—
(2) コールローン及び買入手形	92,951	92,951	—
(3) 買現先勘定	63,531	63,531	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	624,048	624,048	—
(5) 買入金銭債権（＊１）	940,615	941,642	1,026
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	61,869	61,869	—
(7) 金銭の信託	1,257	1,257	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	183,909	205,711	21,801
其他有価証券	5,069,107	5,069,107	—
(9) 貸出金	28,000,640		
貸倒引当金（＊２）	△90,357		
	27,910,282	28,123,802	213,520
(10) 外国為替	25,554	25,554	—
(11) リース債権及びリース投資資産（＊１）	674,807	688,973	14,165
資産計	51,309,784	51,560,297	250,513
(1) 預金	29,537,135	29,563,808	26,673
(2) 譲渡性預金	6,616,336	6,616,336	—
(3) コールマネー及び売渡手形	436,931	436,931	—
(4) 売現先勘定	1,454,855	1,454,855	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	41,299	41,299	—
(6) 借入金	4,870,083	4,888,995	18,911
(7) 外国為替	1,984	1,984	—
(8) 短期社債	1,062,869	1,062,869	—
(9) 社債	969,966	988,675	18,709
(10) 信託勘定借	5,172,463	5,172,463	—
負債計	50,163,925	50,228,220	64,294
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,134	24,134	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,950)	(51,950)	—
デリバティブ取引計	(27,815)	(27,815)	—

（＊１）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（１年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（５）買入金銭債権」及び「資産（８）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
買入金銭債権	33,127	14,562
有価証券	123,540	144,337
① 非上場株式（＊３）	58,980	61,240
② 組合等出資金	53,670	63,724
③ その他（＊３）	10,889	19,372
合 計	156,668	158,900

(＊１)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(＊２)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(＊３)前連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について３百万円、その他について０百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,075,111	1,304	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	64,706	—	—	—	—	—
買現先勘定	8,972	74,916	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	464,956	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	654,141	57,546	53,806	39,867	25,824	73,803
金銭の信託	152	100	—	1,398	—	—
有価証券	587,476	306,985	861,130	259,928	718,817	609,420
満期保有目的の債券	33,210	24,400	25,347	8,001	1,326	162,844
うち国債	20,691	—	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	29,141
その他有価証券のうち 満期があるもの	554,266	282,585	835,783	251,926	717,491	446,575
うち国債	170,100	—	100	—	—	—
地方債	—	—	1,358	—	3,444	—
社債	87,559	187,021	114,871	156,934	33,056	46,251
貸出金(*2)	4,145,255	6,160,912	3,901,519	3,043,322	2,167,889	6,335,720
リース債権及び リース投資資産(*3)	175,353	247,708	123,669	35,659	49,779	22,553
合 計	20,176,126	6,849,473	4,940,126	3,380,175	2,962,311	7,041,497

(*1)買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70百万円は含めておりません。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの56,698百万円、期間の定めのないもの2,171,093百万円は含めておりません。

(*3)リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの561百万円、残価保証額及び見積残存価額12,522百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,536,528	477	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	92,951	—	—	—	—	—
買現先勘定	42,283	21,248	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	624,048	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊１）	715,449	84,416	47,263	28,145	21,660	52,635
金銭の信託	—	100	—	1,257	—	—
有価証券	391,640	465,847	958,207	247,695	975,971	554,760
満期保有目的の債券	—	24,400	—	1,651	20,000	134,249
うち国債	—	—	—	60	20,000	95,000
社債	—	—	—	—	—	29,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	391,640	441,447	958,207	246,043	955,971	420,510
うち国債	128,286	75,007	99	—	10,000	27,000
地方債	—	1,228	1,170	—	4,889	—
社債	37,355	129,899	151,062	110,743	89,493	48,741
貸出金（＊２）	4,414,880	5,528,821	3,896,401	2,952,507	2,262,366	6,538,375
リース債権及び リース投資資産（＊３）	164,339	245,491	117,564	42,594	70,465	23,548
合 計	21,982,122	6,346,402	5,019,437	3,272,200	3,330,464	7,169,320

（＊１）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの55百万円は含めておりません。

（＊２）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの53,571百万円、期間の定めのないもの2,353,715百万円は含めておりません。

（＊３）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの738百万円、残価保証額及び見積残存価額12,495百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	21,270,359	5,581,645	2,349,246	14,181	—	—
譲渡性預金	7,266,935	121,682	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	344,089	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,063,737	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,699	—	—	—	—	—
借入金(※2)	2,290,979	379,947	160,898	141,301	312,643	287,335
短期社債	904,910	—	—	—	—	—
社債(※3)	171,473	517,178	200,000	40,000	69,500	10,000
信託勘定借	3,973,623	—	—	—	—	—
合 計	37,299,807	6,600,452	2,710,145	195,483	382,143	297,335

(※1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2)借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金240,000百万円は含めておりません。

(※3)社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	22,144,136	5,422,224	1,959,951	10,685	137	—
譲渡性預金	6,571,336	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	436,931	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,348,615	106,240	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	41,299	—	—	—	—	—
借入金(※2)	3,257,220	339,225	193,960	107,749	359,166	302,761
短期社債	1,064,645	—	—	—	—	—
社債(※3)	308,816	465,648	90,000	6,500	73,000	—
信託勘定借	5,172,463	—	—	—	—	—
合 計	40,345,465	6,378,337	2,243,911	124,935	432,303	302,761

(※1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2)借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金310,000百万円は含めておりません。

(※3)社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△96	△126

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	140,239	160,301	20,062
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,141	20,359	218
	その他	162,167	168,883	6,716
	外国債券	72,414	79,026	6,612
	その他	89,752	89,857	104
	小計	322,547	349,544	26,996
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,000	8,937	△62
	その他	13,181	13,164	△16
	外国債券	12,530	12,514	△16
	その他	650	650	—
	小計	22,181	22,102	△78
合計		344,728	371,646	26,917

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	119,163	138,997	19,834
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,535	535
	その他	116,775	118,328	1,553
	外国債券	35,746	37,177	1,430
	その他	81,028	81,150	122
	小計	264,938	286,861	21,923
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		264,938	286,861	21,923

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,324,024	554,147	769,876
	債券	461,873	458,667	3,206
	国債	101	101	0
	地方債	2,233	2,216	17
	短期社債	—	—	—
	社債	459,538	456,350	3,188
	その他	774,684	760,576	14,108
	外国株式	10,919	8,839	2,079
	外国債券	687,418	681,599	5,818
	その他	76,347	70,136	6,211
	小計	2,560,582	1,773,390	787,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	72,732	86,774	△14,042
	債券	340,796	342,296	△1,499
	国債	170,264	170,365	△100
	地方債	2,557	2,586	△28
	短期社債	—	—	—
	社債	167,973	169,344	△1,370
	その他	1,635,887	1,698,829	△62,942
	外国株式	10,512	11,443	△931
	外国債券	701,208	722,233	△21,024
	その他	924,166	965,152	△40,986
	小計	2,049,416	2,127,900	△78,484
合計		4,609,998	3,901,291	708,707

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,454,004	539,214	914,789
	債券	476,390	473,400	2,990
	国債	110,841	110,659	182
	地方債	2,930	2,912	18
	短期社債	—	—	—
	社債	362,618	359,828	2,790
	その他	767,142	746,652	20,489
	外国株式	15,230	12,359	2,870
	外国債券	517,619	512,690	4,928
	その他	234,293	221,601	12,691
	小計	2,697,537	1,759,267	938,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,687	68,345	△15,657
	債券	341,781	342,488	△706
	国債	130,629	130,646	△16
	地方債	4,354	4,375	△20
	短期社債	—	—	—
	社債	206,797	207,466	△669
	その他	2,009,346	2,171,291	△161,945
	外国株式	1,235	1,274	△39
	外国債券	786,071	808,778	△22,706
	その他	1,222,038	1,361,238	△139,199
	小計	2,403,815	2,582,125	△178,309
合計		5,101,353	4,341,392	759,960

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	80,281	47,183	1,267
債券	318,513	1,977	361
国債	227,504	1,438	292
地方債	9,228	15	28
短期社債	—	—	—
社債	81,781	522	41
その他	3,376,212	19,884	122,887
外国債券	3,142,440	19,453	118,303
その他	233,771	431	4,584
合計	3,775,007	69,044	124,517

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	75,851	40,030	426
債券	556,186	734	636
国債	468,028	573	553
地方債	6,129	2	18
短期社債	—	—	—
社債	82,029	159	64
その他	5,121,070	60,579	100,704
外国債券	3,740,837	22,300	28,272
その他	1,380,233	38,279	72,431
合計	5,753,109	101,345	101,767

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円(外国債券)について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	152	△0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,498	971	527	527	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,357	975	382	382	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	704,831
その他有価証券	704,304
その他の金銭の信託	527
(△)繰延税金負債	213,722
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	491,108
(△)非支配株主持分相当額	227
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,039
その他有価証券評価差額金	492,920

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	761,064
その他有価証券	760,681
その他の金銭の信託	382
(△)繰延税金負債	230,665
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	530,399
(△)非支配株主持分相当額	359
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,007
その他有価証券評価差額金	531,047

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,877,278	21,805,067	21,853	21,853
	買建	46,948,398	20,150,198	△21,684	△21,684
	金利オプション				
	売建	2,375,805	159,806	△518	3
	買建	1,504,870	96,656	536	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,456,775	49,894,560	1,184,388	1,184,388
	受取変動・支払固定	59,977,847	48,455,485	△1,143,113	△1,143,113
	受取変動・支払変動	12,429,992	10,606,892	2,071	2,071
	金利オプション				
	売建	5,843,688	5,666,325	△15,052	6,969
	買建	3,047,232	2,895,927	19,657	10,303
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	48,139	60,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	20,899,819	7,118,121	16,895	16,895
	買建	20,676,102	6,690,133	△15,416	△15,416
	金利オプション				
	売建	4,624,808	189,094	△1,321	△579
	買建	3,189,370	101,734	1,264	477
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,311,282	52,495,761	688,658	688,658
	受取変動・支払固定	64,890,775	49,857,111	△675,074	△675,074
	受取変動・支払変動	24,352,590	16,065,746	4,068	4,068
	金利オプション				
	売建	5,993,299	5,969,378	9,401	26,359
	買建	2,751,013	2,751,013	8,635	728
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	37,111	46,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	2,729,472	19,275	19,275
	為替予約				
	売建	10,443,601	494,399	△5,853	△5,853
	買建	12,775,451	457,261	14,487	14,487
	通貨オプション				
	売建	1,258,710	576,059	△45,547	8,880
	買建	1,138,819	521,704	41,528	△6,299
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	23,889	30,489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,233,710	2,766,086	6,203	6,203
	為替予約				
	売建	14,529,056	369,272	82,172	82,172
	買建	18,239,528	348,180	△100,230	△100,230
	通貨オプション				
	売建	1,179,704	555,407	△39,929	13,630
	買建	1,055,874	470,286	45,076	△4,855
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△6,707	△3,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	77,382	—	△163	△163
	買建	58,961	—	276	276
	株式指数オプション				
	売建	10,170	—	△28	31
	買建	5,158	—	12	△15
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	5,000	5,000	312	312
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△312	△312
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	97	129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	94,748	—	1,168	1,168
	買建	82,445	—	△1,027	△1,027
	株式指数オプション				
	売建	50,976	—	△553	△155
	買建	5,683	—	133	95
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△278	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,109,489	—	△16,850	△16,850
	買建	2,879,426	—	15,798	15,798
	債券先物オプション				
	売建	135,219	—	△584	△128
	買建	118,317	—	207	△18
店頭	債券先渡契約				
	売建	154,594	—	△1,388	△1,388
	買建	117,864	—	507	507
	債券店頭オプション				
	売建	6,871	—	△51	△14
	買建	86,264	5,052	798	△336
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1,561	△2,430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,746,476	—	△14,140	△14,140
	買建	1,251,702	—	10,247	10,247
	債券先物オプション				
	売建	236,915	—	△1,409	△597
	買建	74,593	—	65	△14
店頭	債券先渡契約				
	売建	178,508	—	△1,120	△1,120
	買建	152,639	—	493	493
	債券店頭オプション				
	売建	12,837	—	△103	△61
	買建	17,889	—	178	75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△5,790	△5,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	80,288	79,288	1,640	1,640
	買建	125,188	124,188	△2,763	△2,763
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1,123	△1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	81,400	56,600	1,416	1,416
	買建	92,024	67,224	△1,616	△1,616
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△199	△199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		5,209,766	2,863,293	5,905
	受取変動・支払固定		1,149,071	1,085,680	△31,646
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	
合 計		—	—	—	△25,740

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		2,923,400	1,487,704	△588
	受取変動・支払固定		1,239,085	1,172,805	△25,769
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		600	400	
合 計		—	—	—	△26,357

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業
種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、そ
の時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	3,873,763	1,887,999	43,328
	為替予約				
	売建		7,219	—	△1
	買建		10,407	—	△115
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段 から生じた 為替換算差 額を為替換 算調整勘定 に含めて処 理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		38,974	—	44
	買建		—	—	—
合 計		—	—	—	43,257

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,495,792	837,237	△26,721
	為替予約				
	売建		10,415	—	358
	買建		39,576	—	△172
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段 から生じた 為替換算差 額を為替換 算調整勘定 に含めて処 理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		37,879	—	943
	買建		—	—	—
合 計		—	—	—	△25,592

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	471,723	465,692
勤務費用	15,057	14,496
利息費用	2,369	2,353
数理計算上の差異の発生額	△5,872	720
退職給付の支払額	△17,585	△17,856
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	465,692	465,406

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	549,951	571,449
期待運用収益	28,131	25,722
数理計算上の差異の発生額	8,767	27,748
事業主からの拠出額	532	6,507
退職給付の支払額	△15,880	△16,108
その他	△52	—
年金資産の期末残高	571,449	615,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	454,584	453,999
年金資産	△571,449	△615,318
非積立型制度の退職給付債務	△116,864	△161,319
	11,107	11,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,757	△149,911
退職給付に係る負債	13,037	13,048
退職給付に係る資産	△118,795	△162,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,757	△149,911

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
勤務費用	15,057	14,496
利息費用	2,369	2,353
期待運用収益	△28,131	△25,722
数理計算上の差異の費用処理額	28,928	16,547
過去勤務費用の費用処理額	95	51
その他	1,234	1,068
確定給付制度に係る退職給付費用	19,554	8,795

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
過去勤務費用	95	51
数理計算上の差異	43,568	43,574
合計	43,663	43,625

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	64	13
未認識数理計算上の差異	42,556	△1,018
合計	42,620	△1,005

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券	20%	20%
株式	58%	60%
現金及び預金	3%	2%
その他	19%	18%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度60%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.5%	主に0.5%
長期期待運用収益率	5.1%	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度1,811百万円、当連結会計年度1,841百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストック・オプション(1)	平成28年度ストック・オプション(1)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から平成38年7月31日まで

	平成28年度ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日(以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,689,600	174,900
付与	—	—
失効	194,700	66,000
権利確定	—	—
未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成23年度ストック・オプション(1)	平成28年度ストック・オプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,890,800	4,404,000
付与	—	—
失効	204,600	786,000
権利確定	—	—
未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成28年度ストック・オプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	—
未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストック・オプション(1)	平成28年度ストック・オプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストック・オプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによってお
ります。

2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は
併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、
権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	45,849百万円	40,233百万円
有価証券償却所得税分	21,058百万円	19,213百万円
繰延ヘッジ損益	7,578百万円	8,722百万円
退職給付に係る連結調整額	13,172百万円	210百万円
その他	58,018百万円	54,700百万円
繰延税金資産小計	145,676百万円	123,081百万円
評価性引当額	△20,027百万円	△18,418百万円
繰延税金資産合計	125,648百万円	104,662百万円
繰延税金負債		
退職給付関係	△10,152百万円	△11,416百万円
その他有価証券評価差額金	△213,147百万円	△230,198百万円
その他	△8,273百万円	△14,063百万円
繰延税金負債合計	△231,573百万円	△255,676百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△105,924百万円	△151,015百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	800,188	231,298	1,031,487	210,577	1,242,065	2,593	1,244,658
セグメント間の 内部経常収益	9,368	2,124	11,492	56,686	68,179	△68,179	—
計	809,556	233,423	1,042,979	267,264	1,310,244	△65,585	1,244,658
セグメント利益	111,325	10,367	121,693	51,822	173,515	△1,087	172,427
セグメント資産	50,969,247	1,284,831	52,254,078	9,778,966	62,033,045	△9,492,497	52,540,547
セグメント負債	48,659,522	1,122,515	49,782,038	9,181,676	58,963,714	△9,056,172	49,907,542
その他の項目							
減価償却費	21,562	1,099	22,661	4,005	26,667	△1,276	25,390
のれんの償却額	—	—	—	2,278	2,278	7,686	9,964
資金運用収益	370,630	2,972	373,602	28,203	401,806	△11,918	389,888
資金調達費用	167,378	3,487	170,866	4,256	175,123	△9,309	165,813
持分法投資利益又は損 失(△)	—	△690	△690	2,092	1,401	5,548	6,950
特別利益	635	0	635	1,081	1,716	△101	1,615
(固定資産処分益)	635	0	635	1,081	1,716	△101	1,615
特別損失	6,621	12	6,633	125	6,759	96	6,855
(固定資産処分損)	845	12	857	99	956	28	984
(減損損失)	5,776	—	5,776	26	5,802	68	5,870
のれんの未償却残高	—	—	—	20,765	20,765	73,725	94,490
持分法適用会社への投 資額	43,860	11,303	55,163	9,455	64,619	21,530	86,149

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

３．「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。

４．調整額は連結調整によるものであります。

５．セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	876,539	231,913	1,108,452	224,053	1,332,506	970	1,333,477
セグメント間の 内部経常収益	12,606	2,684	15,290	56,135	71,425	△71,425	—
計	889,145	234,597	1,123,743	280,188	1,403,932	△70,455	1,333,477
セグメント利益	164,655	9,425	174,080	69,844	243,925	△9,157	234,768
セグメント資産	53,161,437	1,269,305	54,430,743	10,200,633	64,631,376	△9,820,571	54,810,805
セグメント負債	50,789,170	1,102,768	51,891,939	9,613,953	61,505,892	△9,412,676	52,093,216
その他の項目							
減価償却費	25,033	1,128	26,161	3,149	29,311	△991	28,319
のれんの償却額	—	—	—	2,282	2,282	7,686	9,968
資金運用収益	409,528	4,445	413,973	31,027	445,001	△13,402	431,598
資金調達費用	246,207	3,708	249,915	6,453	256,369	△10,120	246,248
持分法投資利益又は損 失(△)	—	△1,092	△1,092	1,827	734	5,046	5,781
特別利益	372	—	372	15,058	15,430	1,933	17,364
(固定資産処分益)	372	—	372	15,058	15,430	1,933	17,364
特別損失	8,685	—	8,685	364	9,049	△108	8,941
(固定資産処分損)	906	—	906	157	1,064	—	1,064
(減損損失)	7,778	—	7,778	207	7,985	△108	7,876
のれんの未償却残高	—	—	—	18,394	18,394	66,142	84,537
持分法適用会社への投 資額	49,267	11,481	60,748	10,409	71,157	21,974	93,132

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	800,188	231,298	213,171	1,244,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,065,769	74,997	41,723	62,168	1,244,658

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	876,539	231,913	225,024	1,333,477

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
1,080,021	105,263	58,362	89,831	1,333,477

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円73銭	1,537円23銭
1株当たり当期純利益金額	67円56銭	93円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,633,005	2,717,588
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	191,979	143,439
うち非支配株主持分	百万円	191,979	143,439
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,441,025	2,574,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	113,141	155,875
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	113,141	155,875
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

- | | |
|------------|--|
| ①発行体 | STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited |
| ②償還する証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券 |
| ③償還総額 | 1,100億円 |
| ④償還予定日 | 平成30年7月25日 |

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- | | |
|-----|--|
| ①名称 | STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited |
| ②概要 | 同社の概要につきましては、「第1 企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	短期社債 (注) 2	平成29年 7月24日～ 平成30年 3月29日	418,862	605,290 [605,290]	0.77～ 2.42	なし	平成29年 4月4日～ 平成30年 10月26日
	第2回無担保変動利付永久社債 (劣後特約付及び券面分割禁止 制限付) (注) 3	平成14年 9月25日	16,100	16,100	1.08	なし	期限の 定めなし
	第6回期限前償還条項付無担保 社債 (永久劣後特約付及び分割制限 付少数私募) (注) 3	平成21年 5月15日	10,000	10,000	4.46	なし	期限の 定めなし
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 3	平成22年 12月10日	30,000	30,000	1.64	なし	平成33年 1月28日
	第6回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成18年 4月27日	19,996	19,996	2.78	なし	平成38年 4月27日
	第7回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成19年 5月10日	49,999	—	1.95	なし	平成29年 5月10日
	第8回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成19年 5月10日	9,995	9,996	2.49	なし	平成39年 5月10日
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成22年 7月23日	50,000	50,000	1.55	なし	平成32年 7月23日
	第12回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成22年 11月11日	40,000	40,000	1.37	なし	平成32年 11月11日
	第13回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成23年 6月15日	20,000	20,000	2.34	なし	平成38年 6月15日
	第14回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成23年 9月28日	23,000	23,000	2.15	なし	平成38年 9月28日
	第15回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成24年 3月22日	40,000	40,000	1.62	なし	平成34年 3月22日
	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月20日	40,000	40,000	1.38	なし	平成34年 9月20日
	円建劣後社債	平成24年 9月5日	1,500	1,500	1.71	なし	平成37年 3月31日
	第1回～第12回 普通社債 (注) 2	平成24年 11月1日～ 平成27年 7月29日	235,000	195,000 [80,000]	0.19～ 0.58	なし	平成29年 11月1日～ 平成36年 10月28日
	第1回、第3回～第9回 米ドル建無担保社債 (注) 1、2	平成25年 3月28日～ 平成29年 9月19日	409,199 (3,648,682千米\$)	424,869 (3,999,149千米\$) [212,441]	1.80～ 2.95	なし	平成30年 3月28日～ 平成31年 10月18日
	豪ドル建無担保社債 (注) 1、2	平成26年 3月4日～ 平成27年 9月17日	34,301 (399,976千豪\$)	24,503 (299,990千豪\$) [16,335]	2.74～ 3.76	なし	平成30年 2月21日～ 平成31年 9月17日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	短期社債 (注) 2	平成28年 9月7日～ 平成30年 3月30日	339,487	292,984 [292,984]	0.00～ 0.02	なし	平成29年 4月3日～ 平成31年 3月28日
	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	平成28年 12月20日	5,000	5,000	0.17	なし	平成31年 12月20日
	第1回～第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成29年 10月31日	—	20,000	0.12～ 0.25	なし	平成32年 10月30日～ 平成34年 10月31日
Nexus Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 2	平成29年 3月31日～ 平成30年 3月30日	25,900	23,598 [23,598]	0.01～ 0.05	なし	平成29年 4月28日～ 平成30年 4月27日
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	短期社債 (注) 2	平成28年 11月17日～ 平成30年 3月15日	119,997	140,997 [140,997]	0.00～ 0.02	なし	平成29年 4月13日～ 平成31年 3月14日
合計	—	—	1,938,342	2,032,835	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。

2. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 旧中央三井信託銀行株式会社が発行した社債であります。

4. 旧住友信託銀行株式会社が発行した社債であります。

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,373,461	295,648	170,000	40,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,813,105	4,870,083	0.36	——
借入金（注）2	3,813,105	4,870,083	0.36	平成29年1月～ 平成50年10月
リース債務	8,803	9,549	5.67	平成30年7月～ 平成57年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金を含んでおります。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	3,257,220	174,736	164,488	90,972	102,987
リース債務（百万円）	1,186	931	813	606	410

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	13,963,744	15,408,170
現金	193,245	124,870
預け金	13,770,498	15,283,299
コールローン	64,706	92,951
買現先勘定	83,888	63,531
債券貸借取引支払保証金	464,956	624,048
買入金銭債権	92,904	67,769
特定取引資産	※2, ※8 663,043	※2, ※8 470,899
商品有価証券	14,102	18,868
商品有価証券派生商品	766	162
特定取引有価証券派生商品	181	549
特定金融派生商品	437,997	300,712
その他の特定取引資産	209,996	150,606
金銭の信託	99	99
有価証券	※1, ※2, ※8 5,518,947	※1, ※2, ※8 5,972,337
国債	310,354	360,574
地方債	4,790	7,284
社債	※13 733,853	※13 668,943
株式	1,829,637	1,939,416
その他の証券	2,640,310	2,996,118
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 28,158,969	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 28,259,093
割引手形	※7 2,299	※7 1,714
手形貸付	330,708	289,825
証書貸付	25,710,505	25,691,647
当座貸越	2,115,455	2,275,906
外国為替	16,189	25,554
外国他店預け	16,189	25,554
その他資産	1,187,878	1,428,871
未決済為替貸	602	375
前払費用	3,295	2,830
未収収益	102,924	118,328
先物取引差入証拠金	7,781	8,733
先物取引差金勘定	1,020	3,747
金融派生商品	461,332	288,372
金融商品等差入担保金	466,052	556,806
その他の資産	※8 144,869	※8 449,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
有形固定資産	※10 200,957	※10 198,328
建物	65,439	65,183
土地	114,010	113,911
リース資産	5,852	4,694
建設仮勘定	710	82
その他の有形固定資産	14,944	14,455
無形固定資産	91,265	66,969
ソフトウェア	86,907	63,367
リース資産	181	—
その他の無形固定資産	4,176	3,601
前払年金費用	160,295	161,208
支払承諾見返	391,434	398,773
貸倒引当金	△90,030	△77,169
資産の部合計	50,969,247	53,161,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
預金	※8 29,019,323	※8 29,392,255
当座預金	632,628	799,690
普通預金	5,576,969	6,022,724
貯蓄預金	1,959	1,887
通知預金	54,248	61,968
定期預金	21,508,417	21,207,994
その他の預金	1,245,099	1,297,990
譲渡性預金	7,523,217	6,758,936
コールマネー	400,164	494,864
売現先勘定	※8 1,063,737	※8 1,454,855
債券貸借取引受入担保金	※8 13,699	※8 41,299
特定取引負債	366,879	266,148
商品有価証券派生商品	15	25
特定取引有価証券派生商品	—	4
特定金融派生商品	366,863	266,118
借入金	※8 3,365,201	※8 4,367,179
借入金	※11 3,365,201	※11 4,367,179
外国為替	2,240	1,984
外国他店預り	2,219	1,786
未払外国為替	21	197
短期社債	418,862	605,290
社債	※12 1,029,093	※12 944,966
信託勘定借	3,973,623	5,172,463
その他負債	920,767	695,820
未決済為替借	995	817
未払法人税等	2,197	14,864
未払費用	88,360	84,197
前受収益	3,084	3,358
先物取引差金勘定	307	1,513
借入商品債券	47,938	16,781
金融派生商品	445,344	350,963
金融商品等受入担保金	269,639	145,075
リース債務	6,671	6,320
資産除去債務	4,137	3,826
その他の負債	52,090	68,101
賞与引当金	9,018	8,923
役員賞与引当金	91	78
退職給付引当金	695	724
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,548
偶発損失引当金	7,774	4,628
繰延税金負債	147,097	173,412
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	391,434	398,773
負債の部合計	48,659,522	50,789,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	456,233
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	183,217
利益剰余金	1,004,722	1,067,688
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	935,702	998,667
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	563,832	626,797
株主資本合計	1,839,012	1,865,959
その他有価証券評価差額金	487,623	525,874
繰延ヘッジ損益	△15,844	△18,154
土地再評価差額金	△1,067	△1,412
評価・換算差額等合計	470,711	506,307
純資産の部合計	2,309,724	2,372,266
負債及び純資産の部合計	50,969,247	53,161,437

② 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	809,556	889,145
信託報酬	94,289	94,870
資金運用収益	370,630	409,528
貸出金利息	266,449	291,556
有価証券利息配当金	82,622	86,710
コールローン利息	1,063	1,620
買現先利息	973	1,295
債券貸借取引受入利息	7	5
預け金利息	18,411	26,706
その他の受入利息	1,102	1,634
役務取引等収益	200,728	195,171
受入為替手数料	1,445	1,437
その他の役務収益	199,282	193,734
特定取引収益	18,338	10,421
商品有価証券収益	—	145
特定取引有価証券収益	—	112
特定金融派生商品収益	18,282	10,105
その他の特定取引収益	55	57
その他業務収益	72,114	79,056
外国為替売買益	28,608	45,346
国債等債券売却益	21,630	23,211
金融派生商品収益	21,181	9,464
その他の業務収益	694	1,034
その他経常収益	53,454	100,097
貸倒引当金戻入益	—	7,809
償却債権取立益	1,717	849
株式等売却益	46,191	78,656
その他の経常収益	5,545	12,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常費用	692,245	716,177
資金調達費用	167,378	246,207
預金利息	78,340	93,682
譲渡性預金利息	27,879	42,334
コールマネー利息	1,383	1,601
売現先利息	8,230	16,404
債券貸借取引支払利息	24	234
借入金利息	18,247	22,168
短期社債利息	5,057	4,678
社債利息	12,592	16,864
金利スワップ支払利息	1,043	33,111
その他の支払利息	14,578	15,126
役務取引等費用	84,593	86,499
支払為替手数料	778	822
その他の役務費用	83,814	85,676
特定取引費用	1,297	—
商品有価証券費用	258	—
特定取引有価証券費用	1,039	—
その他業務費用	119,483	29,490
国債等債券売却損	118,589	28,962
国債等債券償却	—	0
その他の業務費用	893	528
営業経費	※1 262,466	※1 254,234
その他経常費用	57,025	99,746
貸倒引当金繰入額	26,043	—
貸出金償却	378	1,539
株式等売却損	5,723	72,634
株式等償却	9,168	36
その他の経常費用	15,712	25,536
経常利益	117,311	172,967
特別利益	635	372
固定資産処分益	635	372
特別損失	6,621	8,685
固定資産処分損	845	906
減損損失	5,776	7,778
税引前当期純利益	111,325	164,655
法人税、住民税及び事業税	32,701	36,227
法人税等調整額	961	10,448
法人税等合計	33,662	46,675
当期純利益	77,663	117,980

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当期変動額								
剰余金の配当						△54,556	△54,556	△54,556
当期純利益						77,663	77,663	77,663
土地再評価差額金の 取崩						369	369	369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,476	23,476	23,476
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263
当期変動額					
剰余金の配当					△54,556
当期純利益					77,663
土地再評価差額金の 取崩					369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,894	△8,539	△369	984	984
当期変動額合計	9,894	△8,539	△369	984	24,461
当期末残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△55,360	△55,360	△91,379
当期純利益						117,980	117,980	117,980
土地再評価差額金の 取崩						345	345	345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△36,019	△36,019	—	62,965	62,965	26,946
当期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当期変動額					
剰余金の配当					△91,379
当期純利益					117,980
土地再評価差額金の 取崩					345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,251	△2,309	△345	35,595	35,595
当期変動額合計	38,251	△2,309	△345	35,595	62,542
当期末残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,318百万円(前事業年度末は13,840百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90百万円（前事業年度末は145百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
株 式	512,460百万円	516,199百万円
出資金	33,158百万円	32,487百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
再貸付けに供している有価証券	866,678百万円	1,116,847百万円
当事業年度末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	48,103百万円	27,486百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
破綻先債権額	1,003百万円	4,331百万円
延滞債権額	33,945百万円	31,259百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
3カ月以上延滞債権額	191百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
貸出条件緩和債権額	27,551百万円	17,606百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
合計額	62,691百万円	53,197百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
2,299百万円	1,714百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	16,987百万円	8,063百万円
有価証券	889,375百万円	998,729百万円
貸出金	3,624,556百万円	5,113,080百万円
その他資産	29,604百万円	245,456百万円
計	4,560,523百万円	6,365,329百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,784百万円	12,894百万円
売現先勘定	685,264百万円	897,680百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円	41,299百万円
借入金	2,000,645百万円	2,922,996百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	626,641百万円	481,178百万円

また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	20,721百万円	22,047百万円
現先取引差入担保金	7,061百万円	10,841百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	12,507,556百万円	12,374,774百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,053,666百万円	9,025,611百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	27,608百万円 (一百万円)	27,549百万円 (一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	618,100百万円	691,600百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	360,000百万円	510,000百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	350,591百万円	300,593百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
109,176百万円	95,784百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	3,882,168百万円	5,074,307百万円
貸付信託	10,262百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料・手当	101,665百万円	102,478百万円
外部委託費	23,735百万円	27,831百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成28年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成29年3月31日残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	540,355	23,476	563,832

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成29年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成30年3月31日残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	563,832	62,965	626,797

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	500,407	497,754
関連会社株式	45,211	50,932
合計	545,618	548,687

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却税分	26,311百万円	24,250百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	28,879百万円	23,478百万円
繰延ヘッジ損益	6,992百万円	8,012百万円
その他	32,449百万円	30,660百万円
繰延税金資産小計	94,632百万円	86,402百万円
評価性引当額	△14,428百万円	△13,625百万円
繰延税金資産合計	80,203百万円	72,776百万円
繰延税金負債		
退職給付関係	△10,152百万円	△12,021百万円
その他有価証券評価差額金	△212,008百万円	△228,894百万円
その他	△5,140百万円	△5,273百万円
繰延税金負債合計	△227,301百万円	△246,189百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△147,097百万円	△173,412百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	—%	30.86%
(調整)		
評価性引当額の増減	—%	△0.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△1.48%
その他	—%	△0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	28.35%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	175,457	110,273	3,700	65,183
土地	—	—	—	113,911 (780)	—	—	113,911
リース資産	—	—	—	5,962	1,267	351	4,694
建設仮勘定	—	—	—	82	—	—	82
その他の有形固定資産	—	—	—	53,944 (823)	39,488	3,156	14,455
有形固定資産計	—	—	—	349,357 (1,604)	151,028	7,209	198,328
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	265,065	201,697	18,510	63,367
リース資産	—	—	—	87	87	21	—
その他の無形固定資産	—	—	—	4,257	655	1	3,601
無形固定資産計	—	—	—	269,410	202,441	18,534	66,969

(注) 1. 当期末残高欄における()内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(△557) 89,473	77,169	4,494	84,978	77,169
一般貸倒引当金	(△454) 78,882	68,254	—	78,882	68,254
個別貸倒引当金	(△103) 10,590	8,914	4,494	6,095	8,914
うち非居住者向け 債権分	(△103) 3,435	2,630	626	2,809	2,630
賞与引当金	9,018	8,923	9,018	—	8,923
役員賞与引当金	91	78	91	—	78
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,548	712	2,871	3,548
偶発損失引当金	7,774	4,628	—	7,774	4,628
計	(△557) 109,941	94,348	14,317	95,623	94,348

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額であります。

○未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△8) 2,189	29,410	16,734	—	14,864
未払法人税等	(△8) 991	19,916	11,136	—	9,772
未払事業税	1,197	9,493	5,598	—	5,092

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	該当ありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第6期中) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)に基づくもの。 | | 平成30年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
及びその添付書類 | ① 社債の募集に係る発行登録書

② 社債の募集に係る発行登録書 | | 平成29年4月4日
関東財務局長に提出。
平成30年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | ① 平成29年4月4日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
② 平成29年4月4日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
③ 平成30年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書 | | 平成29年5月15日
関東財務局長に提出。
平成30年5月11日
関東財務局長に提出。
平成30年5月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋 本 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 橋本 勝は、当社の第6期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。